

特集

第29次地方制度調査会答申のポイント

「寄稿1」分権時代にふさわしい地方制度の模索……………10

第29次地方制度調査会専門小委員会委員長、関西学院大学経済学部教授 ● 林 宜嗣

「寄稿2」今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申について……………13

総務省自治行政局長 ● 久元喜造

「寄稿3」合併の推進から多様な選択肢へ……………16

政策研究大学院大学教授 ● 横道清孝

「寄稿4」小さな自治の充実こそ今後の課題……………19

日本経済新聞地方部編集委員 ● 中西晴史

■環境フォーラム 地球環境保全に向けた都市の実践／アクト・ローカー2009……………23

コーディネーター ● 浅野直人・福岡大学教授

パネリスト ● 藤田壮・国立環境研究所環境技術評価システム研究室長／

村木美貴・千葉大学大学院准教授／阿部孝夫・川崎市長／

岡村幸四郎・川口市長／中山泰・京丹後市長

■市政読書室 日本の未来をつくる―地方分権のグランドデザイン……………30

■とっておき！ 美しい都市の景観……………3

新宮市（和歌山県）「瀨八丁」

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應 監修）……………4

夏魚のパワーをそのままいただく漁師料理 アジのなめろう

動き

■世界の動き／体制内に深刻な亀裂―イラン 時事総研客員研究員 ● 金重 紘……………32

■政治の動き／政治家の使命 政治評論家 ● 細川隆一郎……………34

■経済の動き／若者に不利な民主主義 東京大学大学院教授 ● 伊藤元重……………36

■自治の動き／地方から風を起こせるか ジャーナリスト ● 松本克夫……………38

■市町村合併への歩みと未来展望……………46

◆歴史・文化が薫る近首都圏都市「しらかわ」 白河市長 ● 鈴木和夫

◆国際観光文化都市「日光」の飛躍に向け 日光市長 ● 斎藤文夫

◆一体感を醸成し着実な発展を目指す 萩市長 ● 野村興兒

■マイ・プライベート・タイム……………52

地域防犯の「動く広告塔」に 春日市長 ● 井上澄和

■わが市を語る……………54

◆人と自然が輝く やすらぎと活力の大地 陸奥の国 むつ市長 ● 宮下順一郎

◆「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」生涯を完結できる空の港まち／成田へ 成田市長 ● 小泉一成

◆富士山静岡空港が開港！ さらなる飛躍を目指して 菊川市長 ● 太田順一

◆市民との徹底対話で協働のまちづくりを目指す 三田市長 ● 竹内英昭

◆美しい自然 息づく文化 笑顔でつながるひと 元気発信都市いばら 井原市長 ● 瀧本豊文

◆志を合あわせて、全国に誇れるまちへ 合志市長 ● 大住清昭

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人々……………66

恕の心を越後精神に―上杉家と直江兼続（五）― 作家 ● 童門冬二

■編集後記……………68

市政ルポ……………40

網走市（北海道）
新たな魅力づくりで目指すにぎわいと
交流のまちづくり

網走市長 ● 大場 脩



人……………5

都市中心に税財政制度を構築し直すべき
元内閣官房副長官、元自治次官 ● 石原信雄さん



特集

第29次地方制度調査会答申のポイント

平成19年7月から審議が始まった第29次地方制度調査会は、本年7月に「市町村合併を含めた基礎自治体のあり方」、「監査機能の充実・強化」、「議会制度のあり方」について答申を発表いたしました。

そこで今回の特集では、この答申内容に焦点をあて、答申のポイント、今後の地方自治制度、分権改革に与える影響などについて、同調査会委員、事務局、有識者の皆さんにご寄稿いただきました。

寄稿 1

分権時代にふさわしい地方制度の模索

第29次地方制度調査会専門小委員会委員長、関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣

寄稿 2

「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」について

総務省自治行政局長 久元喜造

寄稿 3

合併の推進から多様な選択肢へ

政策研究大学院大学教授 横道清孝

寄稿 4

小さな自治の充実こそ今後の課題

日本経済新聞地方部編集委員 中西晴史

分権時代にふさわしい 地方制度の模索

第29次地方制度調査会専門小委員会委員長、関西学院大学経済学部教授

林 宜嗣



改革の基本スタンス

―分権改革の流れに沿って―

「平成の大合併」は3232（1999年3月31日現在）あった市町村を1760（2010年3月23日見込み）にまで減少させ、その結果、市町村の規模は拡大した。しかし、自治体が自らの責任と判断でその任務を遂行し、住民生活を支える重要な担い手として機能するためには、地方分権改革をいっそう推進させるとともに、自治体それ自体の機能強化を図っていく必要がある。

自治体改革を進めるに当たって留意しなければならぬことは、例えば人口規模、年齢構成、経済力といった社会経済的特性において多様な自治体に、一律の制度を当てはめることは極めて難しくなっているということである。だからこそ、各自治体が地域特性に合った行政を展開できるように、地方に権限と財源を与える分権改革が求められるのである。

地方制度調査会（以下、地制調とする）の守備範囲である地方制度改革は、地方分権と切り離すことはできないのだが、「国と地方の関係に関する改革」については地方分権改革推進委員会（丹羽委員長）の成果に期待しながら、地制調は「地方公共団体の体制強化」に焦点を絞り、役割分担を常に意識しながら審議を進めた。その上で、地制調は「地方分権の流れに沿った形で、制度は画一的なものではなく、自治体にとっての選択肢を可能な限り多く設定する」という考えを基本スタンスとし、最終答申をまとめた。

「補完性の原理」と「総合性」の解釈

国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来人口予測によると、2005年から2035年の30年間に、日本全体では13.4%の人口減少が予測されているが、市区町村別では、60%以上の人口減少が予測されるところが10、50%以上60%未満の減少が61に達している。このような人口減少は地域の経

済基盤や生活基盤を損ない、地域の持続可能性すら危うくする。

一方、地方分権時代においては地域再生を進め、住民生活を支える上で、基礎自治体が果たすべき役割はますます大きくなっていく。これまでのように国からの財源移転に多くを頼れなくなっている今日、基礎自治体の体制強化は喫緊の課題である。平成の大合併によって、小規模自治体の数は大きく減少したものの、十分な組織や職員の配置などの事務処理体制や財政基盤を有していない市町村は依然存在する。

地域住民の生活を維持するために不可欠な行政サービスをいかに供給していくかは地域の存続にかかわる課題であり、そのための方策を提示することは地制調の重大な責務であると認識し、広域連携の促進と都道府県による補完への道を探った。ここでのポイントは、「地方でできることは地方で」という「補完性の原理」と、地方自治法第一条の二「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを

図 現行の事務の共同処理の仕組みと運用（概要）

共同処理制度		制度の概要	運用状況（H20.7.1 現在）
法人の設立を要しない簡便な仕組み	協議会	地方公共団体が、共同して管理執行、連絡調整、計画作成を行うための制度。	●設置件数：284件 ●主な事務：広域行政圏計画の策定等 122件（43.0%）、小中学校の運営など教育関係 87件（30.6%）、環境衛生 20件（7.0%）
	機関等の共同設置	地方公共団体の委員会、委員又は執行機関の附属機関等を、複数の地方公共団体が共同で設置する制度。	●設置件数：407件 ●主な事務：介護保険認定審査 142件（34.9%）、公平委員会 116件（28.5%）、障害区分認定審査 108件（26.5%）
	事務の委託	地方公共団体の事務の一部の管理・執行を他の地方公共団体に委ねる制度。	●委託件数：5,109件 ●主な事務：公平委員会 1,169件（22.9%）、住民票等の交付 936件（18.3%）、競艇 838件（16.4%）
別法人の設立を要する仕組み	一部事務組合	地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために設ける特別地方公共団体。	●設置件数：1,664件 ●主な事務：ごみ処理 422件（25.4%）、し尿処理 386件（23.2%）、消防 297件（17.8%）、救急 295件（17.7%）、火葬場 233件（14.0%）
	広域連合	地方公共団体が、広域にわたり処理することが適当であると認められる事務を処理するために設ける特別地方公共団体。国又は都道府県から直接に権限や事務の移譲を受けることができる。	●設置件数：111件 ●主な事務：後期高齢者医療 49件（44.1%）、介護保険 47件（42.3%）、広域行政圏計画の策定等 30件（27.0%）、障害者福祉 28件（25.2%）
	地方開発事業団	地方公共団体が、地域開発の根幹となる建設事業を総合的かつ一体的に実施するために設ける特別地方公共団体。共同処理する事務は、公共施設の建設事業や関連する用地の取得・造成等に限定されている。	●設置件数：1件
	全部事務組合役場事務組合	全部事務組合：町村が、その事務の全てを共同して処理するために設ける特別地方公共団体。役場事務組合：町村が、執行機関に係る事務の全てを共同して処理するために設ける特別地方公共団体。	●昭和35年以降活用例なし

（注）法人の設立については、特別地方公共団体の新設に係るものであり、総務大臣又は都道府県知事の許可を要するものとされている。

基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」にある「総合」をどう解釈するかである。

「補完性の原理」は、各自治体が単独では実施不可能であっても、広域連携によって可能となるのであれば移譲すると解釈すべきである。「総合性」は、基礎自治体が担うことが基本原則だとしても、AからZという行政をフルセットで、すべての自治体が単独で担うことを意味しないと解釈すべきである。つまり、地方行政の水平補完や垂直補完を駆使することによって「補完性の原理」と「総合性」を実現し、地方分権をより確かなものにしようというわけである。

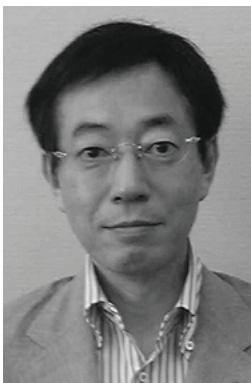
広域連携と都道府県による補完への道

答申は事務の共同処理の仕組みがいっそう活用されるよう、自治体のニーズを踏まえた制度の見直しを行う必要があるとし、例えば機関などの共同設置については、効率的な行政運営や小規模市町村の事務の補完

「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」について

総務省自治行政局長

久元喜造



第29次地方制度調査会は、去る6月16日、標記の答申を行い、同答申は、同日、麻生総理大臣に提出された。地方制度調査会は、学識経験者のほか、地方六団体の代表、国会議員から構成される総理の諮問機関であり、その答申は、今後の地方自治制度改革において大きな意義を有している。

本稿においては、答申のポイントとともに、総務省としてこの答申をどのように受け止め、制度改革を行っていくようにするのか、現時点における考え方を述べることにしたい。

市町村合併を含めた基礎自治体のあり方

答申の大きなポイントは、平成11年以來の全国的な合併推進運動について、「現行合併特例法の期限である平成22年3月までで一区切りとすることが適当である」とされたことである。そして、今後の事務処理については、「市町村合併による行財政基盤の強化のほか、共同処理方式による周辺市町村間での広域連

事務執行の確保のための「選択肢」を一つ増やそうというのである。採用するかしないかは地域住民の判断に委ねられているのであるから、選択肢を追加することに反対する合理的な理由を見いだすことはできない。

監査と議会の役割

2007年3月、北海道夕張市が財政再建団体に転落し、自治体関係者に大きなショックを与えた。いわゆる「夕張ショック」である。しかし、地方財政危機は夕張市だけの問題ではなく、民間企業なら倒産直前という状況に陥っている自治体は多い。地方行政に対する住民の信頼を確保するためには、自治体は自らのチェック機能を高めていかななくてはならず、そのためにも監査の果たす役割は大きい。

専門小委員会における議論の段階では、①執行部からの監査の独立性を強化するため、監査委員を長が選任する現行の方式を議会が選任する方式に改めること、②監査は、長からだけでなく議会からも独立する必要があることから、議選委員を廃止する、という方向性を打ち出した。しかし、この方向性に対しては、執行機関を監視するという議会の役割を考えると議選委員は維持されるべきであるといった意見や、監査委員の選任を議会の選挙とすることについては慎重に検討すべきとの意見もあったことから、監査委員の選

任方法と構成について一定の結論を導くには至らなかった。

しかし、この方向性を提示したのは、監査と議会それぞれの役割を明確化し、議会は当該自治体の行政全般にわたって幅広い見地から執行機関をチェックするという本来の機能を果たしていくべきだと考えたからだ。自治体経営の目的は、民意に合った事業に限られた資源を無駄なく投入し、地域住民の福祉を最大限に高めることである。不適正な財務処理が存在しないことは最低限の前提であり、監査の本来の役割は、行政サービスが最少のコストで効率よく供給されているかをチェックすることである。

しかし、効率性が満たされさえすれば良いわけではない。行革先進国イギリスにおいて、Value for Moneyを追求した保守党政権に対して、労働党のブレア政権は、効率性に加えて住民のニーズに対し最も価値のある行政サービスを提供することによって、住民の満足度を最大にするというBest Valueの考え方を重視した。わが国においても、Value for Moneyを求める監査と、Best Valueを求める議会とが、チェック機関の両輪として機能することが、地方分権時代には求められている。紙幅の関係で本稿では触れることができなかったが、答申が提示した「議会のあるべき姿」はこの路線上に位置付けられるのである。

携や都道府県による補完などの多様な選択肢を用意した上で、それぞれの市町村がこれらの中からもっとも適した仕組みを自ら選択できるようにすべきである」とし、今後における基礎自治体のあり方についての基本的な考え方が示された。

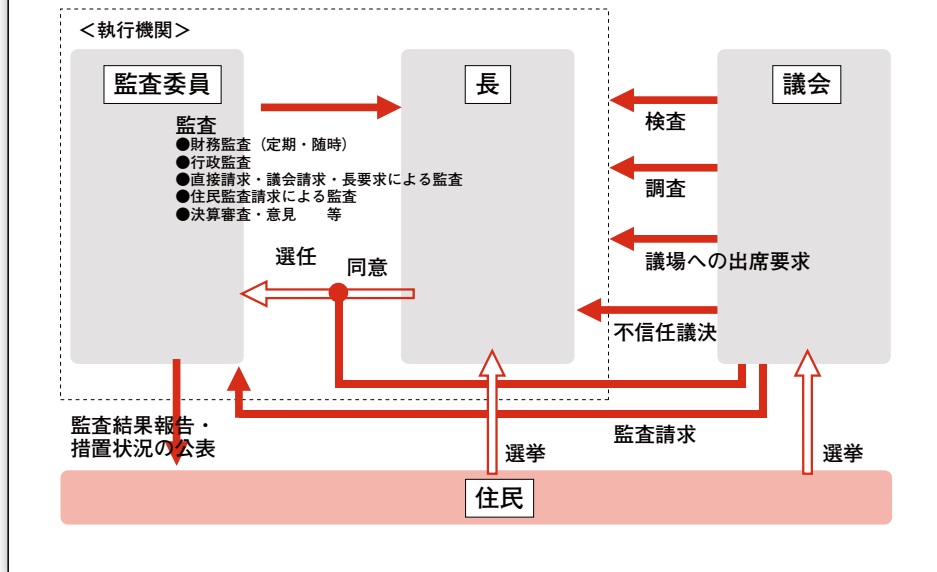
このうち、広域連携の手法としては、機関等の共同設置について、現行の機関等（委員会、委員、附属機関、専門委員及び職員）に加えて、内部組織、事務局及び行政機関の共同設置を可能にする制度改革が提言されている。部、課等の内部組織、教育委員会、監査委員等の事務局、保健所等の行政機関の共同設置が可能になれば（図参照）、事務処理の効率化や体制の強化が図られることが期待できる。総務省としては、学識経験者、地方公共団体の実務担当者等から構成される研究会を設置して制度及び運用のあり方について検討を行い、年内にも具体的な成案を得るべく作業を進めることとしたい。

小規模市町村の事務処理については、合

併や広域連携の手法によつては「必要な行政サービスを安定的に提供することが困難と考えられる小規模市町村があればその選択により、法令上義務付けられた事務の一部を都道府県が代わって処理することも考えられる」とされた。合併困難な小規模市町村を対象として、法令上義務付けられた事務は都道府県が処理することとする特例制度の導入は、第27次地制調以来の懸案であったが、地制調における議論としては、今回の答申により決着が図られた。答申に盛り込まれた方策については、答申にあるように、「関係者と十分な意見調整を図りつつ、多角的に検討がなされる」ことになる。

このように、全国的な合併推進運動については、今年度をもって「一区切り」となるが、答申が指摘するとおり、合併は「行財政基盤の強化の手法の一つとして今後もなお有効」であり、来年度以降においても「自らの判断により合併を進めようとする市町村を対象とした」合併特例法が必要である。答

図-2 監査委員と議会の長に対するチェック機能



議会の権能を拡大するとともに、議会に関する地方公共団体の自由度を拡大するためのいくつかの制度改正が提案されている一方、議長会が強く求めていた議長への招集権の付与については議論がまとまらず、平成18年の改正により導入された「議長の臨時会招集権の運用状況も見ながら、なお引き続き検討」することとされた。

議会のあり方

あると考えられる。

このほか、包括外部監査を複数年度に1回で良いこととする、個別外部監査の導入のための条例の制定を不要とする、といった制度改正の提案は、外部監査をより普及させていくためのインセンティブを付与しようとするものである。

た。このような観点からも「長期間の会期を設定してその中で必要に応じて会議を開く方式」、「会期制を前提としない方式」などが提案されている。

また、勤労者が選挙に立候補することを容易にするため、休暇を保障する制度、議員活動を行うための休職制度、議員の任期満了後の復職制度について言及されていることも注目されよう。これらは、答申にあるように「労働法制のあり方やその背景となる勤労者の意識、勤務実態等に関わる」ことから、今回の答申を契機として、幅広く議論が展開されることが期待される。

総務省としては、今回の答申の中で早期に制度改正が求められる事項については、さらに実務的な観点からの検討を加えて制度設計の具体化を図り、来年の通常国会に、地方自治法の改正法案、新しい合併特例法案を提出する予定である。

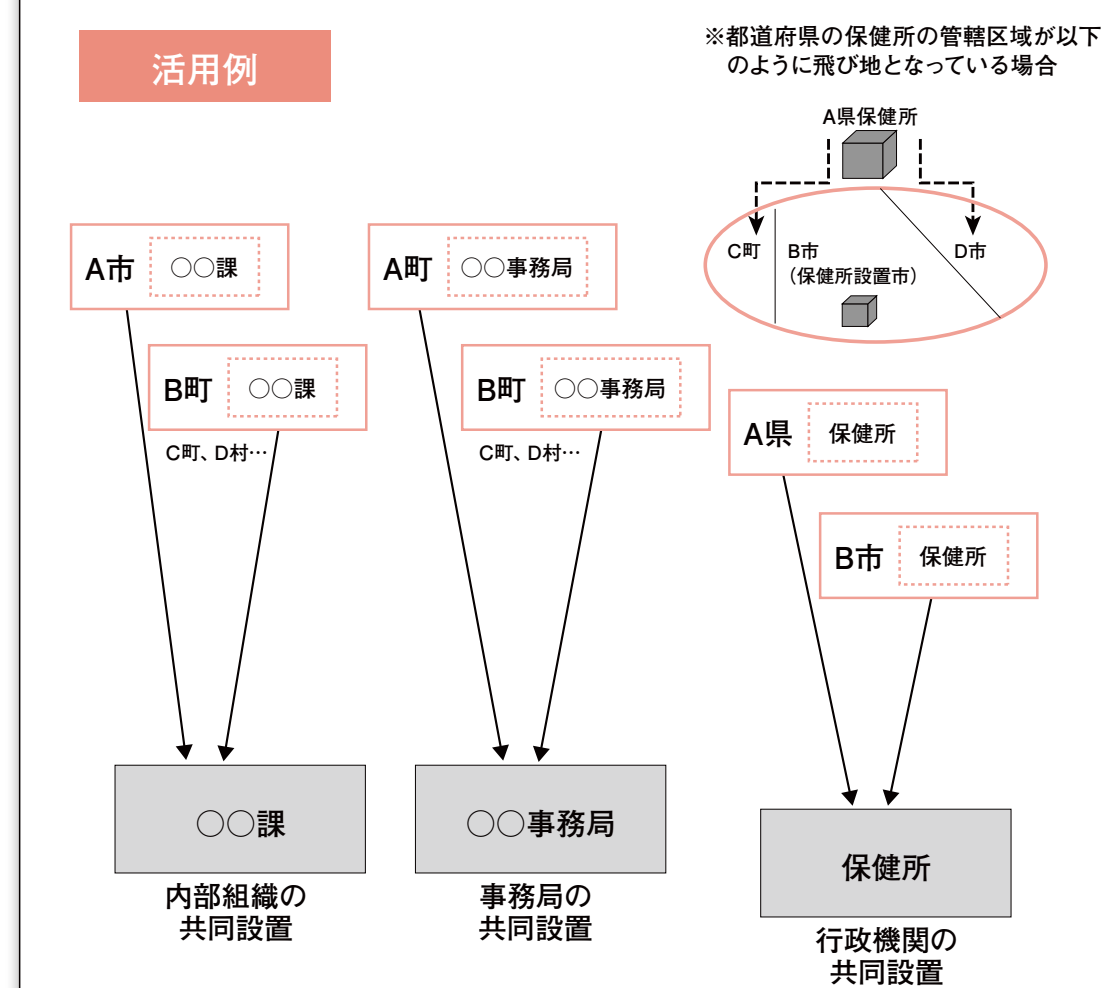
その上で付言すれば、来年度以降の合併のあり方については答申にあるような方向性が出されたわけであるが、今年度中は、現行の合併特例法に基づき、自主的な合併が引き続き推進されることになる。全国各地で合併に向けた真摯な取り組みが行われているところであり、総務省としては、関係都道府県と密接な連絡を図りつつ、必要な支援を行っているところである。

申では、法律の内容として合併の障害除去のための措置や住民の意見を反映させるための措置（合併特例区、合併に係る地域自治区等）等が挙げられている。法案の内容は、この方向に沿って今後検討されることになるが、目的規定が答申の内容に沿って変更されるとともに、総務大臣が定める基本方針、都道府県が策定する構想、合併協議会設置の勧告の事例、合併協議会が設置されている場合におけるあっせん・調停、合併協議推進の勧告等の現行法の規定は、削除されることになる。

また、今回の答申においては、大都市圏における課題と対応についても指摘がなされている。小委員会における審議に際しては、三大都市圏における都市の多くが今後急速に「老いていく」ことを示す資料が提出された。

東京都、大阪府内の市町村においては、合併はほとんど進展しなかったが、答申が指摘するとおり、大都市圏の市町村は「人口密度が高く市街地も連たんしており、市町村合併や広域連携による高い効率化効果が期待」できる。答申では、「広域連携の推進に加え、自らの判断による合併の可能性も視野に入れて将来の都市像を描いていくことも考えられる」とされた。その際、「住民自治の充実を図る観点」からの「旧市町村単位でのまとまりを維持することができる仕組み」にも言及されているが、たとえば現行の指定都市の行政区よりも議会や法人格などの面でより独立性の高い区の制度を構想することなどが考えられ

図-1 機関等の共同設置の活用促進のための方策



監査機能の充実・強化

チェック機能を高める」という見地から審議項目として挙げられたものであるが、昨年公表された都道府県の経理に関する会計検査院の検査結果とも関連して、地制調での議論が

合併の推進から多様な選択肢へ

政策研究大学院大学教授

横道清孝



はじめに

平成21年6月16日に、第29次地方制度調査会は「今後の基礎自治体および監査・議会制度のあり方に関する答申」（以下「答申」という）を行った。この答申には、その表題が示すように、「今後の基礎自治体のあり方」「監査制度のあり方」および「議会制度のあり方」の3つの内容が含まれている。以下、この順番に、今回の答申の主要な部分を取り上げ、それらが地方自治体に与える影響について考えてみることにしたい。

今後の基礎自治体のあり方 —— 合併推進から多様な選択肢へ

今回の答申における最も重要な一文は、「平成11年以来の全国的な合併推進運動については、現行合併特例法の期限である平成22年3月末までで一区切りとすることが適当である」という部分である。すなわち、今回の答申は、10年にわたった平成の大合併運動の終

了を宣言したものととして歴史に刻まれることになるであろう。

また、タイミング的には、衆議院の総選挙が間近に迫り、地方分権の推進やその下での地方行政体制のあり方について、各政党が政権公約（マニフェスト）に盛り込もうとしていた時期に、このような答申が出されたことの意義は大きい。

平成11年の開始から10年、合併新法による第2ラウンドの開始から5年間の経過として、現在の現在、全国的な合併推進運動にそろそろ幕を引こうとする判断は妥当なものといえる。

しかしながら、このことは、もう市町村の行財政基盤を強化する必要がなくなったことを意味するものではない。

答申は、第27次地方制度調査会答申で示された「今後の基礎自治体は、住民に最も身近な総合的な行政主体として、これまで以上に自立性の高い行政主体となることが必要であり、これにふさわしい十分な権限と財政基盤を有

し、高度化する行政事務に的確に対処できる専門的な職種を含む職員集団を有するものとする必要がある」という基礎自治体像は今後とも妥当なものとし、今後とも市町村の行財政基盤を強化していく必要があるとしている。

ただし、それを実現するための方法については、これまでのように合併一本やりではなく、共同処理方式による周辺市町村間での広域連携や都道府県による補完などの多様な選択肢を用意し、それらの中から、それぞれの市町村が最も適した仕組みを自ら選択できるようにすべきであるとしたのである。

従って、今後は、各市町村において、それぞれが置かれた地域の現状や将来動向を踏まえながら、自らの判断で自由に当該地域の基礎自治体のあり方を選択していくことになるであろう。

その選択肢に関しては、答申は、まず自主的な合併を進めようとする市町村のために合併に係る特例法（ポスト合併新法）が必要であるとするとともに、広域連携のための共同

処理方式をもっと使いやすいものとするために、事務の委託および機関などの共同設置について制度改正を含めた検討を行うことが適当であるとした。水平的補完の仕組みの充実を求めたのである。

しかしながら、垂直的補完の仕組み、すなわち、小規模市町村について、その選択により法令上義務付けられた事務の一部を都道府県が代わって処理する制度（いわゆる「特例市町村」）については、多角的に検討がなされる必要があるとして先送りされることとなった。

国は、圏域行政については、平成20年12月26日に「定住自立圏構想推進要綱」を出し、新たに定住自立圏構想を推進することを明らかにした。これにより、40年間続いた広域市町村圏の推進に幕を下ろすこととなったが、その広域市町村圏の枠組みを今後も維持していくかどうかは、関係市町村の自主的な判断に任ずとされている。また、新しい定住自立圏では、その中心市に少なくとも4万人超の人口を有することが必要とされているため、すべての地域が定住自立圏となれるわけではない。

全国的に進められてきた市町村合併の推進運動の終了とともに、同じく全国的に展開されてきた広域市町村圏の推進も終了した。市町村の行財政基盤の強化や地域活性化については、国が何か一つの手法を示し、それを全国一律に押し進めていく時代から地方自治体が多様な選択を行う時代となってきたのである。合併という選択肢も含め、また、圏域行政

のあり方も含めて、どのような方式を選択していくのが一番良いのか、各市町村・各地域は、自分たち自身であらためて真剣に考えていかなければならない。

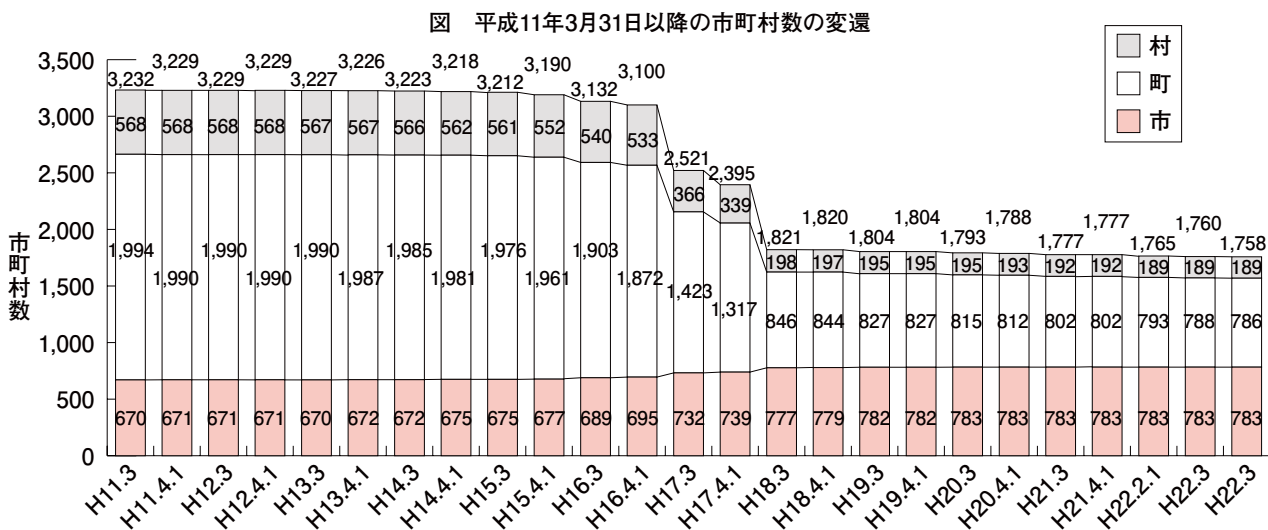
監査制度のあり方 —— 監査委員の選任方法への賛否両論

監査制度のあり方については、まず、監査委員の選任方法が問題となった。すなわち、監査委員の独立性を確保するため、議会の同意を得て長が選任するという現在の方式をあらため、監査委員の選任は議会の選挙によるとすることが検討されたのである。これがそのまま答申となったのであれば、監査委員制度の大きな改革となったであろう。しかしながら、議員から選任されるいわゆる議選委員の廃止などをめぐって賛否両論が出て、結局、答申では、この問題について引き続き検討を行うこととされた。

いろいろな意見があることを踏まえると、なお検討していくとしたことは妥当な判断であったと思われるが、監査制度のあり方について答申の目玉がなくなってしまう感があるのは否めない。

当面は、現行制度の下で、監査機能の強化の観点から、各地方自治体が監査委員の選任について工夫していくことが求められる。

次に、答申は、監査体制の強化を図るためには、監査委員事務局の共同設置も有効な方法であると指摘し、その共同設置を促進する



※総務省・合併相談コーナー「市町村数の推移グラフ（年度末、年度当初版）」を基に編集部で作成

小さな自治の充実こそ今後の課題

日本経済新聞地方部編集委員

中西晴史



平成の大合併はアメとムチが起爆剤に

「平成の大合併打ち止め」。第29次地方制度調査会が答申で打ち出した方針への異論は少ないだろう。ほぼ10年という「明治」にも「昭和」にもなかった異例の長期の政府主導合併運動に多くの市町村が振り回されてきたからだ。合併せず孤塁を守った自治体は隣の自治体とは山、谷、海で隔てられているという地理的条件や、合併条件で折り合わずシコリを残して当面協議復活が困難なところも少なくない。独立自尊にこだわる小規模自治体もある。結局人口1万人未満の自治体は大幅に減ったとはいえ、470余りは残る。相当な強制力を伴わない限り、これ以上、牛のよだれのようにだらだら続けても限界がある。分権の担い手ともいえる基礎自治体をいつまでも不安定な状態に置いておくべきではないだろう。

平成の大合併は当事者が能動的に実行してきたというより、アメに誘われ、ムチに追い

監査制度についても、この答申を機に、あらためてその導入などについて検討してみることが必要であろう。

議会制度のあり方 ― 漸進的な権限と自由度の拡大

議会制度のあり方については、議会機能の充実・強化を図るという観点から、答申は、議決事件の拡大などの権限強化や、議員定数の法定上限の撤廃などの自由度の拡大を提言

したが、一方で、議会の実地検査権、議長の議会招集権および議員の位置付けなど多くの事柄について、なお引き続き検討していくとしている。

運用面における議会自身の改革・改善の努力や、それに対する住民の評価なども踏まえながら、地方分権が進展する中で、いわゆる二元代表制の下での議会制度のあり方については、今後も模索が続くということであろう。

表 平成19年度以降に外部監査制度を導入した団体

■包括外部監査(条例制定団体)

- 平成19年度 (1団体)
東京都町田市 (19.4.1)
- 平成20年度 (2団体)
東京都江東区、長崎県佐世保市
- ※現在、16団体が導入

■個別外部監査(条例制定団体)

- 平成19年度 (7団体)
東京都町田市、大阪府高石市、島根県益田市、香川県東かがわ市、新潟県粟島浦村、島根県斐川町、岡山県真庭市
- 平成20年度 (3団体)
茨城県つくば市、岡山県備前市、長崎県佐世保市
- ※現在、62団体が導入

※総務省・地方行革コーナー「集中改革プラン」及び「18年指針」の取組状況について(平成20年10月31日公表)の2. 調査結果の「監査委員の外部登用・外部監査の実施拡大」を基に編集部で作成

立てられた側面が大きい。最大のアメは合併自治体に国から70%の財政支援(地方交付税措置)が得られるという合併特例債の発行で、インフラ整備、ハコモノ建設などに使われた。合併した自治体に対して独自に補助金を与えた県も多い。市や政令市への「昇格」の人口要件も合併自治体に限って特例として引き下げるといった誘惑のあの手この手を政府は繰り出した。吸収合併で消滅する自治体にとっては最後に特例債を使つてひと花咲かせてパツと消えていくという店じまい型も少なくなかった。一方、ムチの典型は小規模自治体への地方交付税の優遇策(段階補正)をはがして、兵糧攻めで合併に追い込むことだった。

財政への危機感が合併推進の背景に

市町村減少率は広島県の73%を筆頭に新潟県、愛媛県、長崎県、大分県などが70%前後の「優等生」だったのに対し、大阪府、東京都は各1件のみと地域格差が目立つ大合併だっ

た。北海道が15%で下から3番目。今治、浜松、新潟、上越の各市は12市町村以上の大合併だ。浜松、新潟両市は政令市を目指したこともあって、大合併となった。9町村を編入合併した高山市の面積は日本一で、香川県、大阪府を上回る。

平成の大合併はもともと地方分権の受け皿づくりというのが大義名分だったが、ラッシュが続いた最大の理由は財政だった。少子高齢化や過疎化の中、放置すれば財政的に立ち行かないという危機感が背景にあった。しかし、三位一体改革で地方交付税が削減され、結果的には政府に裏切られたという思いも残る。明治、昭和の大合併は強制的で、賛成、反対両派で血の雨が降ったという伝説があるほどの深刻な地域内対立に発展したケースもあったが、反面、小学校、新制中学校建設という夢を伴っていて、親たちが校舎を建設した地域も少なからずあった。これに比べて、平成の大合併は住民が燃え上がるインセンティブは乏しかった。おカネ、財政が前面

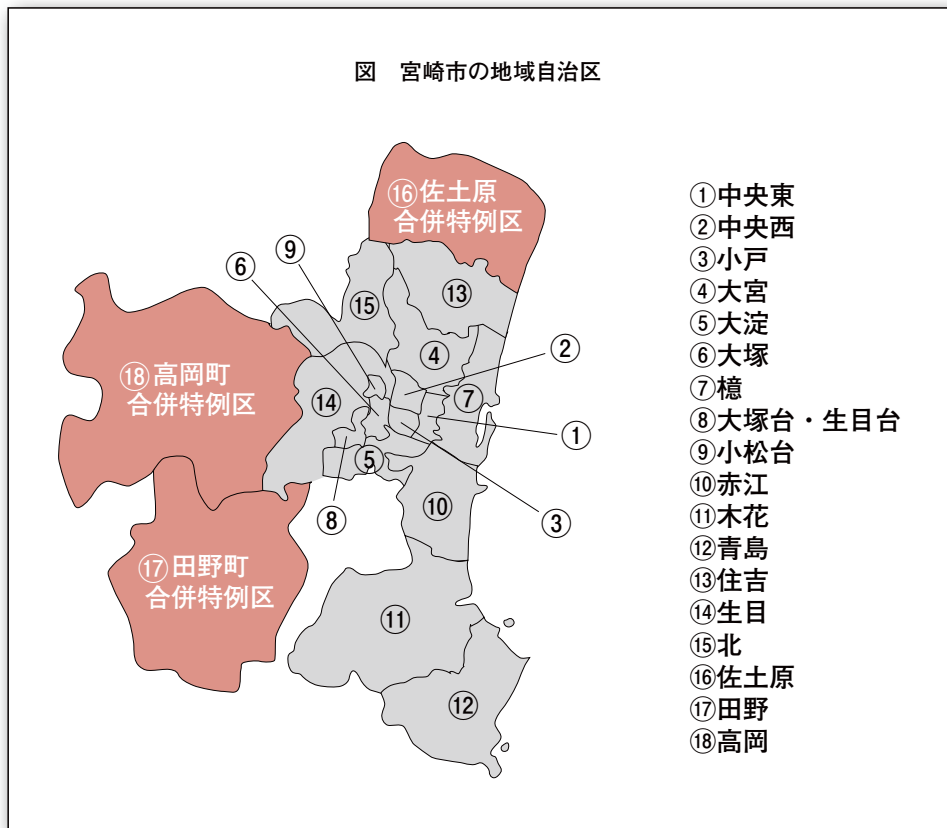


表 宮崎市の地域自治区への配分額試算

地域自治区等	人口(人)	配分額(千円)
中央東	22,279	4,680
中央西	18,995	4,190
小戸	10,711	2,940
大宮	40,490	7,410
大淀	23,803	4,910
大塚	20,836	4,460
櫛	41,680	7,600
大塚台・生目台	17,758	4,000
小松台	7,092	2,400
赤江	55,684	9,700
木花	12,607	3,230
青島	3,925	1,920
住吉	20,352	4,390
生目	11,276	3,030
北	6,900	2,370
佐土原	34,439	6,510
田野	11,711	3,090
高岡	12,215	3,170
計	372,753	80,000

人口は平成20年1月1日現在
※宮崎市のHPをもとに編集部で作成

た行政と地域の「協働」というのは一見美しいが、それぞれの役割分担を明確にした緊張感がないと、行政はコミュニティを下請け扱いし、コミュニティ側は行政に依存、税金に

ぶら下がるという安易なもたれ合いになる可能性もある。NPOも含めてコミュニティビジネスを展開して経済基盤を確立する必要もあるだろう。地域の農林業、福祉、環境、教育、交通などさまざまな部門での住民のふんばりが期待される。

自治機能が低下していることに対応した。高松市などでも同様の動きがある。一方、単独市制を選択した三重県名張市も小学校区にはば見合う14地区の住民による「地域づくり委員会」に用途を限定しないおカネを交付(総額4500万円)。代わりにこれまで地域に交付してきた補助金(敬老会、資源ごみ回

取事業などが対象)は廃止、さらに169の区長に委託してきた仕事、委託料、報酬も廃止した。地域自治区の委員や代表は自治会や各種団体、NPOなどで構成するケースが多いが、今後は上越市のような選挙の導入も含めた小さな自治の仕組みづくりが課題となる。また行政と地域の「協働」というのは一見美しいが、それぞれの役割分担を明確にした緊張感がないと、行政はコミュニティを下請け扱いし、コミュニティ側は行政に依存、税金に

平成の大合併の推進力だった政党の動きは不透明だ。自民、公明両党は連立政権で合意

コミュニティ、地域自治の再生へ向けて

無難、合併で福祉やまちづくりの専門知識を持つ職員も確保でき、住民サービスの向上を図るところや現業、間接部門の人員効率化や議員減で歳出削減も進み、行財政体質の強い自治体を構築しつつあるところもある。新潟県の旧山古志村は大震災で村全体が崩壊の危機にあったが、地震前に長岡市との合併が決まっていたことが、奇跡の復興の一因だったのは間違いない。しかし、平成の大合併の口火を切り、全国からの視察ラッシュの対象だった兵庫県篠山市は今や巨額の借金で苦しんでいる。先の4月の統一地方選で、現職市長の戦績は20勝17敗で46%という異例に高い敗北率だ。落選した現職全員が合併した首長だったことにも表れているように、必ずしも合併が住民の高い評価を得ていない地域も少なくない。特に吸収合併された旧市町は役場が遠くなり不便で住民の声も届きにくい。中心部優先のまちづくりとなり、地域の歴史、伝統、文化が失われているといった不満も募る。

合併自治体にせよ、合併しなかった自治体にせよ、今後の最大の課題は住民の安全、安心を保障するコミュニティ、地域自治の再生だろう。日本全体の人口減少の中、放置するならば、過疎地は歯止めがからず、高齢化率50%超の限界集落化が進み、さらに集落崩壊へと至る。地方だけではない。1950年代後半以降に建設された東京、大阪のベッドタウンも今や団地の高齢化、人口減が急速に進み、限界集落化し始めている。

阪神淡路大震災で被災後がれきの中から市民によって救助された人は約2万7000人で、警察・消防・自衛隊によって救出された

して以来、市町村1000の看板を下ろしていない。自民党内では道州制導入をにらんで7、800の数を描く動きもある。道州制で基礎自治体の一段の強化が必要との判断だが、全国町村会は強制合併反対の立場から道州制にも反対の態度を鮮明にした。ただ、地方議員を自らの選挙の手足のように使ってきた自民党国会議員にとって、合併による議員減で足腰が弱ったのは誤算だった。一方、民主党はこれまで都道府県廃止、300自治体という小沢一郎前代表の構想を掲げてきたが、小沢氏の代表辞任を受けて、300の看板は下ろした。同党の玄葉光一郎・地方分権調査会長は「7、800と言っている。5、6年すると数にはこだわらないし、強制もしないが、もう一度平成の大合併があってもいいと考えている」となお含みを持たせる。

進む、地域自治区制度の活用

行政におカネがないから住民にやらせろというのではなく、住民自らが動きやすいシステムをいかに支援し、構築できるかが、行政側の大きな課題だ。地制調査会では「小さな自治」への対応として地域自治区制度の一層の活用を指摘している。既に各地でさまざまな取り組みが始まっている。例えば、宮崎市は全国初の地域コミュニティ税(市民税均等割超過課税、1人年額500円)を今年度から導入。総額約8000万円の徴税額を市内18(内3は編入合併した旧3町の合併特別区)の地域自治区に返却、各地区で防犯、防災、福祉、環境などの地域活動に使う。懇親目的の飲食費などは制限し、使途が適正かどうかは別途設ける評価委員会が評価する。地域自治区の要となる地域協議会を構成する委員は自治会、老人クラブ、NPOなどの委員(公募を含む)で構成。地域の連帯感が希薄となり、市全体の自治会加入率が過去10年で約10ポイント低下して64%になるなど、地域の



5周年記念 環境フォーラム

Environmental Forum

地球環境保全に向けた都市の実践 アクト・ローカリー 2009

■コーディネーター

浅野直人・福岡大学教授

■パネリスト

藤田 壮・国立環境研究所環境技術評価システム研究室長

村木美貴・千葉大学大学院准教授

阿部孝夫・川崎市長

岡村幸四郎・川口市長

中山 泰・京丹後市長



6月2日、全国都市会館において、市長など480余名が参加し、「環境フォーラム 地球環境保全に向けた都市の実践～アクト・ローカリー 2009～」が開催されました。

同フォーラムでは藤代・全国市長会長代理(船橋市長)の開会あいさつの後、「地球環境保全に向けた都市の実践～アクト・ローカリー 2009～」と題して、パネルディスカッションが行われました。最後に、コーディネーターの浅野直人先生から、都市の決意を示す「地球環境保全の推進に関するアピール」の提案があり、参加者の総意をもって採択されました。本コーナーでは、そのパネルディスカッションの模様についてご紹介します。



コーディネーター
浅野直人・福岡大学教授

低炭素社会実現のためには？

——平成17年の6月に全国市長会が「都市と環境—美しい日本、持続可能な社会をめざして—」を提言してから5年目を迎えますが、当時と比べて地球環境はますます深刻化しています。このまま温暖化が続くとうなるか。「温暖化」という言葉は、あまり切実な響きを感じさせない言葉ですが、実際はとてつもなく大きな気候変動が起きるといわれています。例えばリンゴやミカンのとれる地域も、サンマをはじめとした魚の回遊ルートも大きく変わってしまう。それくらい身近な環境が変化してしまうと予測されているのです。その解決のためにも、低炭素社会を目指し、それぞれの都市自治体で地域特性に合った取り組みを進めていかなくてはなりません。

それではまず、有識者のお二人から、低炭素社会を実現するために地域で行うべきことについてお話を聞きます。

藤田 地球温暖化が進む現在、温暖化の抑制、低炭素社会の実現は、世界中でまさに待ったなし、喫緊の課題となっています。既にイギリスをはじめとするEUの国々では、GD



村木美貴
千葉大学大学院准教授

ロンドンの二酸化炭素の排出量は、2006年で4400万t。このまま人口が増え世帯分化が進むと、さらに増加すると予測されています。

そのような中、ロンドン郊外のメートン区という行政体では、国や他地域に先駆けて次のような取り組みを行いました。床面積1000㎡以上の新規開発、または10戸以上の住宅開発に対し、再生可能エネルギーの導入を義務付けたのです。具体的には開発により予想されるエネルギー量の10%は、敷地内に導入する太陽光発電など再生可能エネルギーで賄うことを義務化しました。

メートン区で始まったこの政策は、イギリス全土に波及しています。ちなみにロンドンでは2008年にこの取り組みをさらに厳格なものにしました。再生エネルギーにより賄うエネルギー量を、2倍の20%に引き上げたのです。もちろん、民間企業からの反対も多い政策ですが、イギリスでは地方自治体主導で進めています。

もちろん、どのような場所・建物にも再生可能エネルギーを導入できるわけではありません。例えば、ロンドンの都心部・ウェストミ

Pの1%を温暖化対策のために予算化し、取り組みを進める方針を示しています。日本も2050年までに温室効果ガスを現状比で60%削減する目標を立てています。

では、日本はこれをどのように実行しているのか。国は、3つの柱を立てています。1つ目の柱は技術開発です。既に風力発電や太陽光などさまざまな技術がありますが、さらに国を挙げて技術開発を行い、それを活用していくことを目標としています。

2つ目の柱は国全体で低炭素社会を実現するための仕組みづくりです。例えば、排出量取引、さらには炭素税の創設、あるいは温室効果ガス排出量の「見える化」など、こうした国全体で統一的に進める仕組みづくりを目指しています。

ただ、これらの取り組みだけでは、温室効果ガスの大幅な削減に至らないのではないかと懸念があります。そこで、期待されているのが、3つ目の柱です。つまり、地域の環境力を向上させ、地域で低炭素社会を実現することです。重要なのは地域活性化を果たしながら、取り組みを進めること。低炭素社会の実現のために地域が衰退したり、快適な生



藤田 卓
国立環境研究所
環境技術評価システム研究室長

ンスター区。ここは歴史的な建造物が非常に多く、これを見学するためにたくさんのお客が訪れます。何の配慮もなくこれらの建造物の屋根に太陽光パネルを取り付けてしまつたら、景観が損なわれるのは当たり前。そこで、このようなエリアでは、外見からは見えないところに太陽光パネルを設置するなど、景観に影響を与えることなく、再生可能エネルギーを得る工夫をしています。

また、大規模な地域再開発においても、ロンドンは温暖化対策を進めています。現に2005年には規模の大きな5つの再開発地区を指定。その中でサザクと呼ばれる行政区では、現状比で温室効果ガスを55・7%削減することを目指し、再生可能エネルギーの利用や地域冷暖房への接続など、まさに「できることを何でもやっていこう」という姿勢で環境対策を進めています。

このような取り組みを行うのはロンドンのような大都市ばかりではありません。そもそもしイギリスの中で環境対策を最も先進的に進めてきたのは、人口約10万人のウォキングという行政区です。まちの建物の多くに太陽光パネルを設置しているほか、環境に関する説明パネルも貼り付け、訪れた人に環境の取り組みを分かりやすく紹介しています。

このように、イギリスの地域では、敷地内における排出量削減、開発規模に応じた具体的な目標の設定、さらに、その取り組みを周囲にアピールするなど、効果的な活動を行っています。今回は都市計画の観点から取り組みを見てきましたが、もちろん、これらは都市計画だけで行えるものではありません。そ

活が損なわれてしまったら本末転倒です。

現在でも多くの自治体で低炭素化を目指したまちづくりが進められています。今後地域でさらに取り組みを活性化させるために必要なことについて、私なりの考えを述べてみたいと思います。

1つ目は、さまざまな取り組みや手法のうち、地域の特性に合ったものを自ら選択し、組み合わせ、総合的に展開することです。

例えば、工業都市を例に説明します。実は、工業地帯や産業拠点ほど、多くの環境技術が蓄積されています。これを生かさない手はありません。そこで、この産業拠点を、低炭素社会を進める地域の拠点に位置付け、ここを中心に取り組みを進めていく。既存の技術を生かしたり、周辺に工場緑地を整備したり、水循環・エネルギー循環も推進する。このような政策が考えられます。

2つ目は、これに加えて、市民の力、あるいは社会の仕組みを活用することです。私はこれらを社会技術と呼んでいます。社会技術の積極活用が大切になっています。

3つ目は、バイオマス、緑地、水資源など地域が有する環境資本を積極的に用いることです。このような3つの観点から取り組みを進めることにより、それぞれのまちの特性を生かした、個性あふれる低炭素都市づくりが可能になります。

村木 私の研究領域である都市計画の分野から、イギリスの地方で行われている低炭素型都市づくりについて、その実態を紹介したいと思います。

まずはロンドンの事例を紹介しましょう。

のはかの多くの分野とも連携して総合的な施策、まちづくりとして実施していることも特徴の一つです。

各都市の温暖化対策

——ありがとうございます。それでは、次に各市長に、各都市の取り組みについてお話しいただきます。

阿部 川崎市は長らく公害都市とイメージされてきましたが、これまでしっかりと対策を進め、克服してきた歴史があります。その過程で環境に関する技術も豊富に蓄積してきました。そのような川崎市ならではの強みを生かして、国際的な環境のモデル都市を目指そうと、平成13年に「国際環境特別区構想」を策定し、さまざまな取り組みを進めてきました。

現在進めている地球温暖化対策「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略（CCCかわさき）」はその延長線上にある戦略です。「川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進」「環境技術による国際貢献の推進」「多様な主体の協働によるCO₂の削減の取り組みの推進」この3つを基本コンセプトに地球温暖化対策を進めています。



阿部孝夫
川崎市長



中山泰
京丹後市長

それでは、現在川崎市で実施している取り組みのうち、代表的なものをご紹介します。まず、工業地帯や企業の取り組みです。川崎市の工業地帯では、資源・エネルギー循環のネットワークを進める「エココンビナート構想」を進めています。例えばコンビナート内には、世界最高水準の発電熱効率のガス発電所がつけられ、そこから出る熱も、併設する工場などが共同利用しています。このように企業間を超えて全体で効率性を追求している。

ほかにも、市民・企業の協力の下、「3R」にも積極的に取り組んでいます。昨年の11月から埼玉県内で初めて、市内17店舗でレジ袋の無料配布を中止しました。平成21年4月1日から1カ月間のデータでは、市民のマイバッグの持参率は84%まで向上、約154万枚のレジ袋が削減されたとのこと。

今後も民間事業所と市役所の車を共同使用する「カーシェアリング」をはじめ、材料調達から作製・販売までを市内で完結する「マイ箸プロジェクト」、さらには電気・ガスなど省エネを市域で実践する「チャレンジ・エコライフ」や、クールアース・デーを周知するイベントとして駅前広場で七夕に実施する「キャンドルナイト」など、多様な取り組みを行う予定です。

中山 京丹後市は、平成16年に6つの町が合併して誕生しました。豊かな自然環境にあふれた都市で、海岸線は山陰海岸国立公園と若狭湾国立公園の2つの国立・国定公園に指定されています。また、市内の山地には北近畿最大級規模の「ブナ林」が広がっているほか、西日本全体の中で最高峰の「丹後米」の産地でも



るのです。また、大手の企業が参加するNPO法人「産業環境創造リエゾンセンター」も設立され、日ごろから各社が連携して温暖化対策に取り組んでいます。もちろん、ペットボトルや廃プラスチック、雑紙やミックスペーパーなどをリサイクルする企業も数多く集積しています。

取り組みは企業だけではなく、エコドライブの推進やモデル店舗によるレジ袋の削減、電気自動車の普及促進など多様な施策も市を挙げて進めています。

温暖化に配慮したインフラ整備にも努めています。JR川崎駅東口地下にある地下街「川崎アゼリア」では、エネルギーを20%から30%削減できる空調システムを導入しています。

さらに、緑化にも熱心で、那覇市さんから種の提供を受けたゴーヤで陽射しをよけ、室内の気温上昇を抑える「グリーンカーテン」の取り組みも市内全域で進めています。ちなみに育ったゴーヤは、市役所内にあるレストランなどでもメニューに取り入れています。

環境分野での国際貢献も活発です。国連環境計画と提携して各種事業も進めているほか、アジア諸国の環境関連のリーダーたちを集め、「アジア太平洋エコビジネスフォーラム」を開いたり、各国の関連ベンチャー企業の育成を支援するなど、各種取り組みを進めています。

岡村 川口市では「地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、市民総ぐるみで対策を進めています。その中からいくつかの取り組みを紹介します。

まずエコドライブの推進です。多くの市民・事業者が教習会に参加し、加減速の少ないエ

あります。京丹後市では、このような豊かな自然を保全し、活用した循環型のまちづくりを展開しています。

まず紹介したいのは、天然記念物に指定された「琴引浜」の保全活動です。人工物のない白砂青松の大変美しいこの海岸は、歩くと砂が振動することで「キュツ、キュツ」と心地よい音で鳴く「鳴き砂」で知られています。この浜を保護するために、平成13年には日本で初めて浜辺での喫煙・花火・キャンプなどを禁止する条例を制定しました。さらに、自然の豊かさのバロメーターともいわれるブナ林の保全活動にも取り組んでいます。ほかにも、長い海岸線から吹きわたる海風を利用した小型風車の普及にも取り組んでいます。公的な負担も行いながら、3年間で個人住宅、事業者に36基設置しました。

近年は、バイオマスの活用も進めています。平成19年に「京丹後市バイオマスタウン構想」を策定し、現在では、自然由来・廃棄物由来の二方向からバイオマスの利活用を活発に行っています。

自然由来のバイオマスの活用としては、年間、間伐材を1600t、竹を40t使用してバイオプラスチックをつくるプロジェクトを今年の4月から始めています。一方で、廃棄物由来のバイオマスの利用では、食品廃棄物から電気を生み出すNEDOのプロジェクトも実施しました。現在、そのプロジェクトは終了しましたが、平成17年からは食品廃棄物から電気とともに生まれる農業用肥料を活用する取り組みを進めています。

さらにNPOの皆さんにより廃食油のリサ

コな運転を実践しています。

公共交通機関の利用促進にも取り組んでいます。人間一人を1km運ぶのに排出する二酸化炭素の量は、自家用車の場合45g。これが地下鉄だと3gです。自家用車の使用は、それだけ環境に負荷をかけてしまうわけです。そこで、できる限り公共交通機関を利用してもらうために、川口市では公共施設、医療機関などを循環するコミュニティバス「みんななかまバス」を運行しています。

さらに温暖化防止のために、年に1日ぐら

いは環境に優しい生活をしようと「エコライフデー」も設けています。この取り組みは、今や全国81もの自治体で行われていますが、その発祥はわが川口市。市内の主婦の方々が提唱して始まったものです。日本中に広がったこの輪をさらに広げていきたいと思っています。ほかにも、グリーンカーテンの普及などを通して、都市緑化や緑地保全にも取り組んでいます。

また、このような取り組みに加えて、川口市が重視しているのが、子どものところからの環境教育・環境学習です。日本が開発し、国連が認めている環境学習「キッズISO14000



岡村幸四郎
川口市長

イクルも実施しています。特徴は全自治会を単位とした地区ぐるみで行っていること。地区ごとに設置されたゴミステーションから定期的に回収し、そこで得られた廃食油を、市内の清掃車や耕運機のエネルギーにしています。また、他都市同様、エコドライブを促す活動も進めています。

今後とも、いろんな形で循環型のまちづくり、豊かな自然環境を生かしたまちづくりを進めていきたいです。

まちの特性に応じた創意工夫の取り組み
——どうもありがとうございます。

それぞれ市の規模、特徴も違うわけですが、創意工夫をこらした独自の取り組みを行っていることが分かりました。共通して言えることは市民をはじめさまざまな主体が参画するなど、全市的な取り組みを進めていることです。

ところで、140万人以上の人口を抱える川崎市では、市民や関係者の参加を促すこともなかなか大変だと思います。阿部市長、どのように参加を促しておられるか、啓発活動や活動の仕組みなどについてお話しください。

阿部 川崎市の環境対策は行政主導ではなく、市民も積極的に活動しているのが特徴です。そのための仕組みとして機能しているのが、多くの機関や団体、市民が参加するタウンミーティング「CCエコ会議」です。この場で大いに議論を行い、全市的な活動につなげています。

さらに、区の役割も大きいと思います。身近な区の中で住民参加の「区民会議」を定期的



—— ありがとうございました。それでは、最後に各市長から今後の活動の展望などについて、お話しください。

環境対策の今後の展望は？

この3つを基準にして、全体のバランスを見ながら、今後の取り組みを考えることも必要だと思っています。

地球環境保全の推進に関するアピール

地球温暖化をはじめとする気候変動問題は、地球に暮らす我々にとって、決して見過ごせない重要な問題であるが、近年、地球環境は、いわば地球ぐるみヒートアイランド現象というべき事態となっており、もはや「地球温暖化」ではなく「地球高温化」と呼ぶべき状態で、その及ぼす影響は計りしれず、対策は一刻の猶予もできない。

一方、世界を震撼させたアメリカ発の金融危機に伴う世界同時不況も未だ深刻な状況で、その回復の見通しは不透明であり、世界経済の安定に向けた各国の取組みは、共通の最重要政策課題となっている。

こうした状況下、政府は、緊急経済対策の一環として、「スクール・ニューディール」政策などによる太陽光発電の積極導入をはじめ、低燃費車、省エネ家電製品等の普及促進、低炭素交通・物流インフラの革新など、低炭素・循環型社会の構築による「環境と経済の好循環」に向けたさまざまな取組みを進めることとしている。

都市自治体においても、地球環境保全に向けたアクト・ローカリーとして、クリーンエネルギーの導入やバイオマス資源の活用をはじめ、公共交通機関の見直し、エコタウンの構築、さらには環境技術の移転や環境教育の実施など、それぞれが地域の特徴・特性を生かし、市民とともにその取組みを着実に実践しているところである。

そこで、我々は、このような地域の取組みを踏まえ、引き続き、市民、関係機関、企業などと一体となって、持続可能な社会の構築に向けて、地球環境保全対策をより一層推進していくことを決意し、強くアピールするものである。

平成21年6月2日

全国市長会「環境フォーラム」参加市長一同

それは行政がコーディネーターとして、全体を調整する大きな役割を担っているからです。現在の都市自治体はこのようなコーディネーターとしての役割が求められていると思います。

村木 それぞれ、地域の特性を生かした政策を行っているといます。今後、さらに環境都市づくりを進めるためには、バランスよく政策を進めることが必要だと思っています。

——では次に岡村市長へ質問です。首都圏に位置する川口市ですが、最近では農業にも力を入れていとお聞きしています。環境問題とも関連の深い取り組みだと思えますが、その背景などについてお教えください。

岡村 市内の環境を保全するためにも、農業

に開催し、その上で活動を行っています。

環境問題やまちづくりに強い関心をお持ちの市民が多いのも川崎市の強みです。市が行う里山保全活動にも、農業者やリタイヤされた市民、小学生・中学生まで多くの人が熱心に活動しています。



は重要です。特に川口市は、農業産出額で見ると7割以上が植木・花き関連です。つまり、CO₂を吸収して、酸素を供給する緑化産業が盛んなわけです。しかし、残念ながら後継者不足などのために、川口市の農地はどんどん減少しています。昭和45年当時、1540ha以上あった農地は、昭和60年には860ha、平成17年では470haまで縮小してしまいました。このペースでいくと20年後には農地がなくなってしまう事態になります。

そこで、川口市では、昨年「川口の農業を考える有識者会議」をつくり、1年間かけて都市農業をいかに維持するかについて議論してきました。これを基に、「50年後にも農のある街」を目指してさまざまな対策を進めていきますが、一自治体の取り組みには限界があるのも事実です。時代に合わなくなった国の仕組みや制度も、声を出して変えていかなければなりません。そのためにも共通の問題を抱えている自治体とも連携して、力を結集して取り組みたいですね。今年の10月には、都市農業サミットを開催する予定ですので、多くの都市にご参加いただきたいと考えています。

——京丹後市では、合併により市域が格段に広くなりました。中山市長、その中で、新たに全市的に取り組まれた環境対策はありますか。
中山 京丹後市では、市民に対しバスの利用の促進に努めています。以前からバスは地域住民の重要な足であるため、民間バス事業者に対して一定の補てんをしてきたわけですが、なかなか利用者が増えないことが懸念事項でした。そこで、コミュニティバスの運行など、いろいろ対策を検討しましたが、結果的に採

用したのはあえて料金を大幅に低くすることでした。従来は広い市域を走ると、700〜800円ほどかかる場合もありましたが、上限を200円にしたのです。仮に少し負担が増えても福祉政策だと割り切りましたが、実施すると、これを機に大幅に利用が増え、料金の低下にかかわらず、逆に全体の売上・収益は上がりました。自家用車の抑制など、環境対策にも大きな効果があつたと思います。

求められる関係者間・地域間の連携策

——ありがとうございました。それでは、次に有識者のお二人から、各都市の取り組みについての感想やご意見をお聞きたいと思います。

藤田 低炭素社会に向けた取り組みには、大きく分けて3つの種類があると思います。自治体の中でできること。国全体で行うべきこと。さらには、複数の自治体間が連携してできること。この3つです。

特に、川口市長の話にもあつたように、これからは複数の自治体との連携が大切になってくると思います。ごみ処理などの問題も含めて、他自治体と力を合わせて行い効率性を求めたり、力を結集して国に対して制度の変更を訴えることも重要だと思っています。

また、自治体の中でできることについても、各市長からお話があつたように、地域のさまざまな関係者や市民との連携、結果が必要になります。私は研究者として、川崎市の取り組みに注目していますが、川崎市はこの連携が非常にうまくいっています。業種を超えた企業同士の連携の芽も徐々に出てきています。

スを集めました。その場で商談会も行われ、契約が成立したケースもありました。このような取り組みをこれからも進めていきたいと思っています。

岡村 現在、「温暖化」という言葉が一般に使われていますが、私はこの言葉に、少々違和



感を覚えます。広辞苑に「ほどよく温かく、しのぎやすい気候であること」とあるように、あまり危機感を感じさせる言葉ではない。もっと今の切実な状況が直接伝わる言葉を使った方がいいのではとの思いから、川口市では、これに代わる言葉として「高温化」という言葉を今年度から使っています。もっと市民や国民と危機感を共有して、力強い活動を展開したいと思います。

中山 環境や健康、癒やしなどが時代のキーワードになっていきます。環境活動は大変な価値を持っているということを市民とも共有し、活動を展開していきたいですね。

そのためにも、環境活動が経済的にも循環し、地域の活性化にも結び付けられるような仕組みづくりがこれから必要になると思います。大きな課題ですが、地域の中で取り組んでいきたいと思っています。

——中央環境審議会では、今後の環境政策の重要な柱に「地域づくり・人づくり」を挙げています。私も地域の環境への取り組みを抜きにして、この国の環境政策はうまく展開しないと考えています。本日は、各市長や有識者から地域の取り組みについて貴重なお話しをお聞きすることができました。

本日のご議論にもありましたように、低炭素社会は、決して禁欲社会ではありません。低炭素社会づくりを通じて、人々がより住みやすい地域をつくる。その意味では、これらの低炭素社会づくりは、「住みやすいまちづくり競争」だということもできます。それに向けて、各都市が知恵を結集し、活発な取り組みを展開していただければと思います。

市 政 読 書 室

日本の未来をつくる—地方分権のグランドデザイン

NPO法人日本の未来をつくる会・編 文藝春秋 定価 1,600円(本体)

完全自治の地方分権を実現する「完全自治州制」をベースに、地方分権のグランドデザインを民間の立場から提示した一冊。

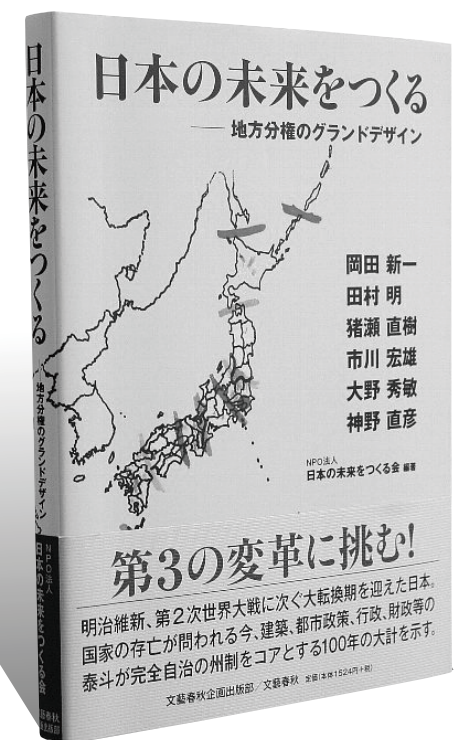
建築家の岡田新一氏を中心とした本書の著者などで構成する「NPO法人 日本の未来をつくる会」は、ここ数年、国土のグランドデザインを勉強会で議論し、シンポジウムなども行ってきた。その現時点での成果としてまとめたのが本書である。

「国土のグランドデザイン」とは、土木・建築・都市計画などの技術分野だけではなく、財政・自治・環境・農林水産などの各産業・地域生活にかかわるすべての省庁、地方政府、民間がかかわる国全体の問題だと説く。グランドデザインを描く機能を持たない中央政府に対して、省庁による縦割り行政の限界を鋭く突く。

中央集権から地方分権への変革は、単に政治・行政上の体制の変革ではなく、日本の社会・文化全般にかかわる変革を意味するもの。多様な価値観を尊重し、かつ、異なる文化を持つ地域が、競争し、連携し、刺激し合う社会の構築こそ、我が国を真の意味での文化国家に変質させる唯一の道である。

そこで、日本列島を輪切りにして太平洋と日本海を持つ州割りや完全自治州制の実現を目指す本書の主張は、地方分権の本質をとらえた提言だと言える。

本書をきっかけに、都市はもとより、霞が関や民間においても、より質の高い地方分権議論が展開していくことを期待する。



流水がはぐくんだオホーツクの
自然と恵み

本年6月26日～28日、東京のJ・R有楽町駅前広場で「環境と観光を考えるウィーク」流水からのメッセージ」という網走市主催のイベントが開催された。会場には巨大な流水の塊9個(計10t)とともに、「流水の天使」の愛称で知られるクリオネも飼育展示され、詰め掛けた多くの観客の人気を呼んだ。

同イベントは前年6月に続く2回目の開催である。地球温暖化などの影響下にある流水の現状とオホーツク海の自然環境の変化、網走市における流水と観光のかかりなどを首都圏でアピールすることで、網走市およびオホーツクへの注目度をさらに喚起し、地球環境の保全について全国発信しようとの意図で企画された。

「JR有楽町駅前広場で自治体の主催によるイベントが開催されたのは初めての試みだそ

うですが、おかげさまで昨年も今年も各方面からの注目を集めることができました」

そう語るのは大場脩綱走市長である。期間中にはタイアップしたニッポン放送のラジオ番組に出演し、オホーツク沿岸の環境の素晴らしさや流水の現状などについても大いにアピールした。大場市長は、オホーツク海は沿岸諸地域をはぐくむ「母なる海」だと力説する。

「オホーツク海沿岸地域には、網走市をはじめとする北海道網走支庁管内の19市町村があります。オホーツクでは沿岸でも内陸でも個性的で素晴らしい自然景観が見られますが、それはかつてオホーツクに暮らす人々を苦しめもした、流水を象徴とする厳しい自然環境のたまものでもあります。同時に流水の厳冬の期があるからこそ、芽吹きの春、育成の夏、実りの秋が鮮やかに巡ってくるのです」

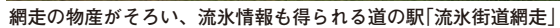
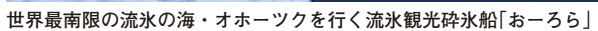
流水接岸地域として世界南限のオホーツク沿岸は、世界有数の漁場として知られる。そ

るウイーク』は、網走やオホーツクを全国発信する事業であると同時に、自分たちの足元を見つめ直すためのイベントでもあると考えています」(大場市長)

**新たな仕組みづくりが求められる
観光交流促進事業**

自然環境の変化とはまた別に、オホーツク観光の定番だった流水見物や、夏の快適な氣候を満喫するといった従来型の物見遊山の觀光も、多様化の時代を迎えて徐々に需要が変化しつつある。

「網走市域はオホーツク海に面しているだけでなく、能取湖・網走湖・リヤウシ湖・藻琴湖・涛沸湖の5つの個性的な湖に囲まれています。湖畔では広大な草原に牛馬が放牧され、北海道でも格別な牧歌的景観に恵まれています。東側には知床連山・海別岳・斜里岳、南には摩周岳・雄阿寒岳・雌阿寒岳。周囲360度のパノラマ景観が楽しめる天都山は道内唯一の景観名勝指定を受け、市域一帯は網走国定公園に指定されています。網走市に限らず北海道の観光はこれまで、こうした天然の観光資源を観光客の皆さまにただ見ていただくことでほぼ成り立っていました。しかし、これからは待つだけの受け身の観光ではなく、多様な価値観を持つ現代の観光客にアピールできません。そこで今、網走市独自の新たな観光の仕組みづくりに着手していると考えています」(大場市長)



大場 脩
網走市長

ある。ところが近年、地球温暖化の流れの中
流水の量や接岸期間が急速に減りつつある。
「平均気温が2℃上昇すれば流水は消滅する
というのが流水研究者の定説です。ここ約
100年間で網走市の平均気温は0.7℃上
昇し、流水の量は約40%も減っています。氷
は年々薄くなり、今冬の流水接岸期間はわず
か7日間でした。先人のためまね努力と近年
の文明の力で、厳冬期にも快適な暮らしがで
きるようになった私たちは、そうした環境変
化の裏で何が起ころうとしているのかについ
てもっと関心を高めるべきです。そういう意
味でJR有楽町駅前での『環境と観光を考え



東京農業大学の協力により新たなビジネスモデルを構築中の「エミュー牧場」

網走ブランドの確立と 新産業創出への努力

平均気温の上昇とともに流水は年々薄くなり、接岸期間も不安定になっているなか、一方で流水を守る事業も始められている。オホーツク地方全域で観光シーズンのホテルの温度調節（夏は高め、冬は低め）をするなどの諸施策を通じ、CO₂削減による温暖化対策「オホーツク流水トラスト運動」を実施しているのだ。効果が形に表れるまでには長い時間を要するが、環境維持についての観光客への啓発、市民の意識の高揚には着実につながるはずだ。それにしても観光振興と環境対策がこ



網走港にて優雅な船体を輝かせる日本最大の豪華客船「飛鳥Ⅱ」

ンリーワンの魅力的プログラムとなるだろう。

体験型プログラムでは、網走市の有する高度なスポーツ施設が生かされる予定だ。網走市は夏のスポーツ合宿地として全国的に有名である。各種目の有名選手や全日本級のチームなども数多く合宿する。体験型プログラムの一つとして、そうしたチームや選手が出場する練習試合の観戦に、周辺の観光ツアーなども組み合わせたロングステイ方式などが考えられている。

また網走湖沿岸には、約50haの市所有農場（旧刑務所農場）がある。この農場の周辺環境はまさに広大なビオトープそのものだ。網走市ではこの農場を市民の憩いの場とするとともに、観光客の農業体験、各種加工体験などのできる場としても整備すべく、現在、さまざまな企画を検討している。

従来は流水観光以外、観光面では活用されることの比較的少なかった網走港も、新たな発想でのリニューアルが着々と進んでいる。

「今年1月、冬季には流水観光砕氷船『おーろら』への乗降デッキ（おーろらターミナル）ともなる、網走港から網走川沿いに少し入った川筋地区に、道の駅を兼ねた『みなと観光交流センター 流水街道網走』をオープンしました。また網走港には日本最大の豪華客船『飛鳥Ⅱ』や『につぼん丸』も毎年入港します。航空機と小樽・網走間のクルーズをセットにした『につぼん丸』による『飛んでクルーズ北海

れだけ密接な関係にある地域も、全国的に珍しい。それは網走市をはじめとするオホーツク地方の風土性が、いかにデリケートな自然環境によって醸成されてきたか、また維持されているかを示す証拠ともいえる。

同様に網走市が昨年スタートした「オホーツク網走ブランド創造事業」も、そんなオホーツクにはぐくまれた、網走市ならではの地場産品を十全に活用するための高付加価値化事業である。

「この取り組みは始まったばかりですが、先駆的な事業として大成功したのがオホーツク産キンキのブランド化です。キンキは全国市場で、ほとんどが煮魚用の扱いです。この需要を拡大しようと5年前に築地の仲買人さんに集まっていただき、刺し身、すし、ゆで、焼き、蒸し…など、多彩な調理法のご紹介と試食会を開きました。その直後から網走産キンキの市場価格は1kg3000円から平均4500円ぐらいに急上昇し、現在も高値安定しています」（大場市長）

同様の手法でブランド化が急速に進んでいるのがカラフトマスである。サケより小型ながら脂の乗りが良いカラフトマスは、地元ではサケ以上に愛されてきた。手始めに今年から友好都市・厚木市のホテルに卸され、優良食材として好評を博している。さらに現在、厚木市内の学校給食用食材として採用されることを目指しているという。

そのほかにも、ブランド化に関しては、完



オホーツク文化の貴重な出土品が展示されている「モヨロ貝塚館」

道」も定着してきました。今後さらに網走港を、オホーツクの広域観光を代表する玄関口として整備していくつもりです」（大場市長）

みなと観光交流センターには地場産品売場や飲食施設などが豊富に用意されているだけでなく、オホーツク地方の観光情報、流水情報も気軽に検索できる情報コーナーなどを備えており、早くも網走市の新名所となっている。またセンターと網走川を隔てた対岸には前述のモヨロ貝塚があり、将来的には網走川に橋を架け、兩岸を「観光客が回遊できるようにしたい」とも大場市長は語った。

熟したマタタビの菓子食材としての活用など、地域性に富んだ取り組みが行われている。また地場産品のブランド化と並行して精力的に実施されているのが、地元の雇用創出・拡大を主眼とする新産業の育成事業だ。

「この事業で今、力を入れているのが、オホトラリアの国鳥として知られるエミューの飼育と活用です。クジラと同様、エミューにはまったく捨てる部分がなく、さまざまな用途に活用できます。熱帯の鳥でありながら雪も苦にしない強さを持ち、飼育が非常に容易です。

網走市には東京農業大学オホーツクキャンパスがありますが、農大の先生が市内の業者



人気急上昇中の網走産オホーツクサーモン（カラフトマス）のフィレを揚げたご当地グルメ「オホーツク網走ザンギ丼」



市民の健康づくりのため市職員が考案したカニチョッ筋体操が目下、大ブレイク中

日照時間も長い。スポーツ合宿には最適だから、もしよかったら法政ラグビー部を誘致しないかと言うのです。それをご縁にスポーツ合宿の誘致事業を行うようになったわけですが、2年目に芝生のグラウンドを整備したことから、3年目にラグビー日本代表が網走で合宿してくれたことが、非常に効果的でした。代表選手が所属チームに帰り、網走市の良さを宣伝してくれたのです」(大場市長)

「中でも当初から関係の深かったラグビー界とのご縁はますます強くなっています。今年2月にはトライ数に応じて各チームと日本ラグビー協会が基金を積み立て、森林保全活動を行う自治体に寄付をする『トライ・フォー・グリー

網走市での夏季スポーツ合宿にはラグビー、サッカー、陸上、ボートなど多彩な種目の選手、団体が訪れる。昨年の北京五輪の直前合宿では、男子マラソン代表(3選手全員)、男女各1万m代表選手などが国内最終調整を行ったほど信頼感も高い。

夏の平均気温が16〜19℃、日照時間が全国で最も長く、雨が少ないことに加え、第三種公認陸上競技場、総合体育館、プールのほか、ラグビー日本代表チームから「日本一の芝生」と評価された6面のグラウンド、16面のテニスコート、野球場、多目的屋内ドームなどを完備した「網走スポーツ・トレーニングフィールド」という優れた施設がある。特にラグビー・トップリーグやサッカー・Jリーグなどのチームにとって、合宿期間中を通じて天然芝生のグラウンドが一面ずつ割り当てられるシステムは非常に喜ばれている。時間の制約なしに練習できるこの網走市独自のシステムも、スポーツ合宿最適の地としての網走市の評価を不動にした要因の一つだろう。

網走市ではさらに起業支援策として、起業を希望する人に、スタートアップ補助(30万円以内)、新製品開発を目指す企業への補助(200万円以内)、製品化した商品の販売強化支援(適宜)なども用意している。市内企業が新製品を開発した場合、市が買い取ったテ



合宿中のラグビー・トップリーグ各チームによるオープン戦は真夏の風物詩

「高タンパク低カロリーの肉は食肉用、卵は料理素材や工芸品用(殻)、肉と皮の間にある脂肪分(エミューオイル)は石けんや化粧品素材として優れています。中でも保湿性に優れたエミューオイルの化粧品は、スポーツマッサージ用にも、アトピー性皮膚炎の方にも保湿性が優れた効果を発揮することがすでに分かっています。網走市としても、この生産・採卵・加工・流通のそれぞれの過程を通じて、雇用の拡大を目指したいと考えています」(大場市長)

エミューの飼育と活用は「地方の元気再生事業」として、昨年度、今年度と続けて採択された。主な取り組みは「新規飼育者による飼育実証試験」「孵化およびベアリング適正に関する研究」「エミュー製品の加工製造技術の確立」「エミュー製品のマーケティング調査・販路確立」に分類される。

「高タンパク低カロリーの肉は食肉用、卵は料理素材や工芸品用(殻)、肉と皮の間にある脂肪分(エミューオイル)は石けんや化粧品素材として優れています。中でも保湿性に優れたエミューオイルの化粧品は、スポーツマッサージ用にも、アトピー性皮膚炎の方にも保湿性が優れた効果を発揮することがすでに分かっています。網走市としても、この生産・採卵・加工・流通のそれぞれの過程を通じて、雇用の拡大を目指したいと考えています」(大場市長)

に薦めたことにより、十数年前からエミュー飼育が始まりました。私はこれを何とかビジネス化できないかと考え農大に相談したところ、分析研究・加工・販路拡大など多方面への協力をしていただけることになったのです」(大場市長)



陸上日本代表・長距離陣による北京五輪直前合宿の猛練習

ン事業」の第1回目の贈呈先として、網走市を選んでくださったのです」(大場市長)

網走市ではラグビー協会から贈られた寄付金(125万円)で苗木を買い、網走スポーツ・トレーニングフィールドに植樹した。この取り組みは、今後10年程度続けられる見込みである。

10年、さらに20年がたってこの苗木が大きくなるころには、本欄でこれまでご紹介してきた、網走市の各種活性化事業の成果も、確かな実りの収穫期を迎えているに違いない。

(取材・文 遠藤 隆)

合宿誘致事業で深まるスポーツ界との絆

8月、網走市はスポーツ合宿でまち中がにぎわう季節を迎える。網走市のスポーツ合宿誘致事業は昭和63年、法政大学ラグビー部の合宿を受け入れたことから始まった。

「当時、網走市の職員だった私のところに、法政大学出身の知人から連絡がありました。その方が言うには夏の網走は気候もいいし、



四季を通じてスポーツが楽しめる積雪寒冷地初の空気膜式構造のオホーツクドーム

市町村合併への歩みと未来展望

白河市（福島県）

歴史・文化が薫る近首都圏都市「しらかわ」

東北の玄関口

白河市は、福島県の南部中央に位置し、南は栃木県那須町に隣接しており、東京までは約185kmの距離にあります。面積は約305km²、人口は、6万5711人（平成17年度国勢調査）となっています。

市の中央を南北に東北新幹線と東北縦貫自動車道が走り、福島空港までは車で約20分の距離にあるなど、高速交通体系に恵まれ、時間的にも首都圏に大変近い特性を有しております。そのため、古くから工場進出が進み、情報・電子分野や縫製関係、住友ゴム工業株式会社白河工場に代表される自動車関連産業、味覚糖株式会社福島工場に代表される食品産業など幅広い業種の企業が立地しております。さらに、稲作、野菜、果樹栽培なども盛んな農業地域でもあります。

また、奥州三古関の一つである「白河関跡」、白河藩主松平定信が築造し庶民に開放した日本最古の公園といわれる「南湖公園」など、観光資源にも恵まれ、今年はN

地域のまちづくりに関する積極的な意見が出され、合併による不安の解消はもとより行政と住民をつなぐ大切な機関として機能しております。

また、均衡あるまちづくりを進め、新市の一体化を推進するために、合併時に「新まちづくりプラン」を策定しましたが、昨年度には、これを踏襲した「第1次白河

HK大河ドラマ『天地人』において、上杉軍が徳川軍を迎え撃とうとした幻の白河決戦の舞台「革龍原防塁跡」も脚光を浴びております。

合併の経緯

平成の大合併の動きは、平成14年1月、旧白河市を中心に周辺の8市町村を対象とした法定合併協議会設置の住民請求について各市町村議会で審議された結果、反対多数で否決されたものの、その後、平成15年12月に旧白河市、表郷村、大信村の3市村による任意合併協議会が設置され、合併に向けた本格的な協議が開始されました。平成16年5月には法定合併協議会に移行し、さらに同年8月には東村が加入、計20回にわたる会議を経て平成17年11月7日に1市3村が合併し、新生白河市が誕生しました。

しかし、合併による自治体の経費節減が期待される一方で、旧1市3村には人口、財政規模において大きな差があり、「中心部だけが発展し周辺部が取り残される」の

市総合計画」を策定し、この先10年間のまちづくりについての基本構想を定めたところです。

今年から来年にかけては、市民からの要望も非常に多く、同基本構想の目玉である「知の拠点」としての新図書館を含む多目的複合施設の建設を行っており、既設の旧3村の図書館との電算システムによる統合や、県立図書館の蔵書・資料の横断検索などのネットワーク化、蔵書の充実を図ることで、新市全域において市民の学習意欲に応える行政サービスを提供する環境が整備される予定であります。これによって、各地域間の交流促進と新市の一体感の醸成が一層進むものと期待しております。

産業の振興による地域活性化

合併して3年半が経過し、ようやく新市として落ち着いてきましたが、これから将来に向けて持続的に発展していくためには、本市の持つ豊富な資源と特性を生かし、企業誘致を進めるとともに地場産業の底上げを図り、産業界全体を活性化することが特に重要であると考えています。

先人の英知に学びますと、老中として「寛政の改革」を行ったことでも有名な松平定信は、白河藩主としても数々の業績を残し、中でも1783年の藩主就任直後に領内に発生した「天明の大飢饉^{だいいきん}」の際には、米穀



白河市長
鈴木和夫

ではないか、「公共料金などの住民負担が増加する」のではないか、「きめ細やかなサービスが受けられなくなる」のではないかとといった不安も大きく、これらの声に對してどのように対応していくのか、そして新市としての一体感をどのように醸成していくのが課題となっておりました。

合併後の課題への取り組み

このため、合併特例法に基づく「地域自治区」を設置するとともに、地域住民の代表で組織する「地域協議会」を設置することで、可能な限り住民の考え方や意向を的確に把握し、それらを行政運営に反映させる体制をとったところです。

これにより、協議会で取りまとめられた地域の意見を踏まえて、自治区の代表である地域自治区長と地域協議会が緊密に連携しながら、地域の実情に応じたきめ細かな事業、施策を実施することが可能となりました。

現在では、定期的に地域協議会を開催し、

を買い入れ、領内富裕層から米穀・金銭の提供を求めて困窮者を救済するなど、危機克服に努め被害を最小限に食い止めたと伝えられます。その後も、藩の安定のため、人口増加政策などの農村復興、陶器製造・織物・馬産・製鉄などの殖産興業、人材育成のための藩校「立教館」、郷学「敷教舎」の創設、領民救済や新田開発の目的も併せ持った「士民共楽（武士も庶民も共に楽しむ）」の地「南湖」の造営など、地域産業基盤を強固なものとするための多岐にわたる政策を実行しています。

私も、前述した図書館について、図書館機能の外にコンベンションホールなどの機能も整備することで、各地域住民がクラブ活動などを通して交流を深める場を提供するとともに、既存企業に対する経営相談、人材確保・育成、企業間の取引斡旋などを実施する「産業サポート白河」の設立、周辺の医療機関や工業団地に近接し、産業振興や医療などの面から大きな効果が期待できる上下線本線直結型「白河中央スマートIC」の整備、そして積極的な企業誘致活動などを通して、地域産業の底上げと地域の活性化を図っているところです。

今後も、この先、本市が発展を続けていくために何が必要か、またそのために何ができるのかを市民の皆さまとともに考え、市政執行に全力を傾注していく考えであります。

合併の経緯

白河市
面積 305 km² / 人口 65,711 人



- 平成15年12月 旧白河市、表郷村、大信村の3市村による任意合併協議会を設置
- 平成16年 5月 法定合併協議会へ移行
- 平成16年 8月 旧東村が協議会に加わる（白河市・表郷村・大信村・東村合併協議会の設置）
- 平成17年11月 1市3村が合併し、新「白河市」が誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

市町村合併への歩みと未来展望

日光市（栃木県） 国際観光文化都市「日光」の 飛躍に向け

日光市の概要

平成18年3月20日、今市市、日光市、藤原町、足尾町、栗山村の5市町村が合併し、「日光市」が誕生しました。

本市は、栃木県の北西部に位置し、総面積は約1450km²、県土のおよそ4分の1を占め、全国でも3番目という広大な面積を誇ります。その市域には、日光、尾瀬の2つの国立公園、ラムサール条約に登録された「奥日光の湿原」、世界遺産である「日光の社寺」、世界一長い並木道としてギネスブックに掲載されている「日光杉並木街道」、鬼怒川・川治温泉、湯西川・川俣・奥鬼怒温泉郷、日本の近代化を支えた産業遺産「足尾銅山施設」など、豊かで雄大な自然と、世界に誇る貴重な歴史・文化遺産など全国でも他に類を見ない、恵まれた地域資源を有しております。国内はもとより海外からも数多くの観光客が訪れる、国際観光文化都市です。平成20年の観光客入込数は約1127万人を数えました。

合併の背景

地方分権時代の到来とともに、自己決定、自己責任を基本とした市民自治の時代が訪れ、また、安全で安心な地域社会の形成が求められる中、人口の減少や急速に進む少子高齢化への対応、観光産業の低迷や中心市街地の活力喪失など地域経済活動の低迷に対応するためには、逼迫した財政状況に直面し、安定した行財政基盤を確立する必要があります。このため、広域行政圏を構成し、地域の課題に取り組んできた5市町村による合併協議を進めることとなりました。

合併協議

協議項目のいくつかは、合併協議会の中に小委員会を設けて協議を行いました。その中で、「議会議員の定数および任期の取り扱い」については、8回の小委員会が開かれ、在任特例を適用する案でまとまりました。しかし、合併協議会では、この小委員

合併の検証

合併前の5市町村は、元々、山岳信仰の聖地として早くから開けた日光と深いつながりを持ち、江戸時代には、その大部分が日光神領としてひとつの文化圏を形成してきた歴史がありました。

平成13年12月	各市町村企画・財政担当係長で構成した「日光地区合併研究会」が発足
平成15年 2月 (~平成15年7月)	第1回任意協議会開催 (~第4回)
平成15年 7月	任意合併協議会を解散し、「日光地区合併推進協議会」を設置
平成15年 9月	日光市が離脱を表明
平成15年10月	「今市市・足尾町・藤原町・栗山村合併協議会」を設置
平成15年12月	第5回合併協議会開催（日光市が加入、協議会名を「日光地区合併協議会」と改称）
平成16年12月	合併協定書調印
平成18年 3月	新「日光市」誕生

しかし、市域が広大であるため、同じ市民であるという実感がまだ伴っていないようです。そのため、市民同士が、お祭りやイベントへの参加などを通じて、交流を深めながら、また、日光ブランドの確立など、

統一したイメージづくりを進めることにより「一体感の醸成」を図ることが必要です。その一方で、「地域の均衡ある振興・発展」に取り組む必要もあります。それぞれの地域の個性を理解し、その違いを尊重することにより、画一的な地域づくりではなく、多様な個性に立脚した「地域の均衡ある振興・発展」を図ることが必要です。

合併した時点の人口は約9万6000人でしたが、10年前と比べ約4000人減少し、さらに、合併して3年経過した現在、約9万3000人にまで減少しました。人口の減少とともに、高齢化の流れはより急速に進んでおり、特に、周辺地域には、いわゆる限界集落（本市では高齢化集落と呼んでいます）が存在し、その対策が必要になっていきます。高齢化集落においては、地域社会の基本的な自治基盤の維持すら困難となることが予想されます。少子高齢化が進む中、安心して子どもを産み育てることができ、高齢者の経験と技能を生かせる社会づくりを進める必要があり、そのため、地域社会の基盤である自治会による地域づくり活動、NPOをはじめとする多様な市民活動が不可欠であり、そのための仕組みづくりを整備する必要があります。

合併後の新しいまちづくり

日光市は、豊かな自然、多くの歴史的な



日光市長
斎藤 文夫

会報告に基づく案が否決され、今後の調整を合併協議会正、副会長に委ねられました。私は、合併協議会会長として、副会長と調整を行い、最初の選挙に限り定数特例を適用する案を提案しましたが、再び、否決されました。最終的に特例は適用せず、最初の選挙について、旧市町村ごとに選挙区を設けることで協議が整いました。

また、地域自治推進の具体策として、小委員会では、旧市町村ごとに地域審議会を設置することで合意しました。これについては、合併による地域住民の不安を解消するとともに、地域住民の意見を施策に反映するため、合併協議会でも設置を決定されました。

化遺産、温泉など、各地域が多様な個性にあふれ、それぞれ素晴らしい地域資源に恵まれ、大いなる可能性を有しています。これらの地域資源を生かした観光産業は、本市の基幹産業の一つですが、長引く不況により低迷が続いています。これを打破し活性化させるには、地域資源と、農林水産業、商工業、教育、福祉、健康など多くの分野と有機的に連携を図る必要があります。そのため、本年度の組織機構改革により観光部門を特化した「観光部」を新設しました。これにより、観光行政の総合的な企画調整を行うとともに、施設整備、誘客宣伝、イベントなどの担当を明確にし、さらに国際交流も観光部の所管とし、国際観光文化都市「日光」の更なる飛躍に向け、総合的な視点で観光施策の推進を図ります。

また、まちづくりを進める上で、市民参画は必要不可欠なものであります。私はこれまで、「まちづくりの主役は市民（あなた）です」「市民の皆さまに仕える事が私の仕事です」という二つの市政経営の基本理念のもと、地方主権の実現を目指してまいりました。平成20年度に、まちづくりの基本理念を定めた「日光市まちづくり基本条例」を施行しましたが、この条例の理念に基づき、市民との協働によるまちづくりを、より一層推進してまいります。

市町村合併への歩みと未来展望

萩市（山口県）

一体感を醸成し着実な発展を目指す

共同事業のさらなる結実を目指し
合併の道を選択

萩市は、山口県の北部に位置し、北部は阿武町をとりまく形で日本海に面しており、沖合には、いくつかの離島が点在しています。内陸部は多様な地形と広大な面積を有し、主産業は農林水産業や商工観光産業で、地域により産業構造は異なっています。また、これまでに多くの有能な人材を輩出し、近代日本の基礎を築いた維新胎動の地であり、豊かな自然と地域の伝統文化が現在に継承されています。

本市は、山口県下でも人口流出による過疎化と少子高齢化の進行が顕著な地域であり、自主財源や地方交付税の減少などにより財政は大変厳しい状況にあります。

このため昭和46年から萩市、川上村、阿武町、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村の1市3町4村で一部事務組合を設置し、先駆的に共同事業に取り組んできましたが、さらなる結束を必要とし、「市町村合併」は当地域が元気であり続けるための諸施策を展開する一つの手段でした。

このような経緯により、平成15年2月に

1市3町4村により合併協議会を設置し、住民の意思を行政施策にどのように反映させていくかを最も重要な課題と位置づけ、協議を重ねてきました。

協議の中で「萩広域方式」のシステム構築を模索

合併協議会においては、住民の一体性を確保するとともに、それぞれの地域の産業、伝統、文化などの特性を生かしたまちづくりを目指す、いわゆる「萩広域方式」のシステム構築を検討してきました。

しかしながら、平成16年3月には、阿武町と須佐町が合併協議会から離脱したため、残る1市1町4村は、住民の福祉の向上を図るために改めて結束を強め、これまでの協議の積み重ねを受け継ぎ、萩広域方式の実現を図ることを決意し、新たに合併協議会を設置しました。

その後、阿武町と須佐町の新たな枠組みによる合併協議が不調に終わったことから、須佐町は再び広域合併を選択し、最終的に阿武町を除く1市2町4村による合併協議会を設置しました。

できめ細やかな行政サービスの展開が可能になりました。

一方、近年、全国的な経済状況の悪化により自主財源の十分な確保が難しくなってきたおり、健全な財政状況を維持していくためには、無駄な投資をしないように心掛け、主体的かつ自立的な行政運営を遂行することが可能となるように行財政基盤を強化し、萩らしく個性豊かで、魅力的な他市にないまちづくりの展開が課題となっています。

広大な面積を持った本市において、新時代にあふわしい地方自治を実現していくためには、行政サービス水準を高め、地域特性を活かした施策を展開しながら新市の一体感を醸成し、市の将来にわたる着実な発展を目指していくことが重要と考えます。

地域協議会を核に

地域の資源を活かす施策を展開

最近の主要な施策についてですが、我が国の景気・雇用情勢の急速な悪化に対し、本市においても緊急経済対策として、昨秋以降からセーフティネット緊急保証制度の認定事務を実施し、中小企業の倒産対策に大きく寄与しています。

離職者などに対しては、農林水産業の後継者確保も考慮し、相談を受け、希望される各分野で研修を実施しています。また定



萩市長
野村興児

このように当地域の特色である多様な地形と広大な面積、また産業構造の地域格差などがあり、合併協議は、容易ではありませんでした。

新時代にふさわしい 地方自治実現を目指して

特に農林水産業や商工観光産業において、事業者の自主性と自立性を高めるとともに、総合的かつ広域的な観点に立った振興施策の展開が重要です。

地方分権においては、住民の最も身近な自治体として、多様性・高度化する住民ニーズに適確に対応した行政サービスの提供が大切であり、自治体行政の総合性と専門性が問われるなか、行政組織の統合によってもたらされる職員の行政立案能力の向上や人的資質の効率的活用により、住民に身近な行政であり続けるためのより良いシステム構築が必要となってきました。

合併により基礎自治体としての体制を整えることで、行政運営の質を高め、時代の

額給付金、子育て応援特別手当については県内トップで給付を開始しました。

合併後4年が経過しましたが、旧市町村区域毎に地域協議会を設置し、また今年度からは、地域総合調整担当の理事を配置し、各地域の資源や特色を生かした地域づくりと連携に取り組んでいます。

地方分権、特に基礎自治体への分権は、まだまだ進展しているとは言えませんが、本市では、身体障害者手帳の再交付や建築確認申請など市民生活に身近な申請手続などの事務処理について県から市への権限移譲を積極的に受け入れ、移譲率は県下で1位となっています。市の行政を預かるものとして、地方分権の旗手たる気概を持って地方分権の推進に取り組んでいます。

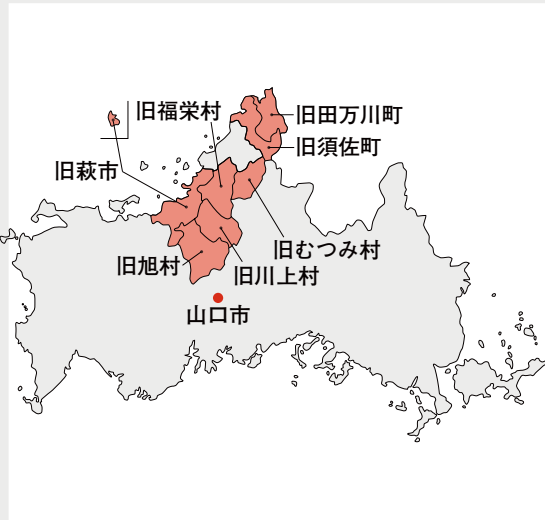
県の厳しい財政運営により補助金が削減される事業であっても、事業の必要性や市民に多大な影響を与えることを勘案し、重度心身障害者の医療費助成や有害鳥獣捕獲事業などについて市の財源負担による補てん措置を行っています。

本市は、「補償金免除繰上償還」や「合併特例債を活用した基金造成」を行い、健全財政を維持し、継続的な行政基盤の確立を目指しています。また市政運営に当たっては、「公正・公平」を旨とし、「市民本位」で「市民との協働」を基本姿勢としながら、市政の発展に誠心誠意、力を尽くしていきます。

合併の経緯

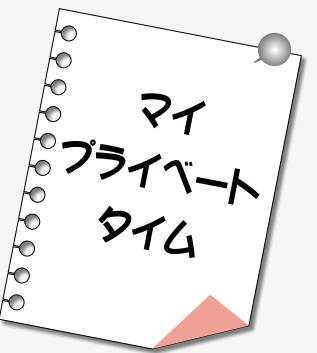
萩市

面積 698.87 km² / 人口 54,375 人



平成13年 5月	萩広域市町村合併調査研究会を発足し、合併先進地視察・合併シミュレーション報告をする
平成14年 7月	萩広域市町村合併調査検討協議会(任意合併協議会)を設置
平成15年 2月	1市3町4村〔萩市・川上村・阿武町・田万川町・むつみ村・須佐町・旭村・福栄村〕による萩広域市町村合併協議会(法定合併協議会)を設置
平成16年 3月	第19回萩広域市町村合併協議会において阿武町・須佐町が離脱し、萩広域市町村合併協議会は休止
平成16年 5月	1市1町4村〔萩市・川上村・田万川町・むつみ村・旭村・福栄村〕による萩広域合併協議会を設置
平成16年 6月	1市1町4村に須佐町を加え〔萩市・川上村・田万川町・むつみ村・須佐町・旭村・福栄村〕による萩広域7市町村合併協議会を設置
平成17年 3月	対等合併により新「萩市」誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



地域防犯の「動く広告塔」に

春日市長(福岡県) 井上澄和
Sumikazu Inoue

はじめに

春日市は、福岡市の南に隣接する面積14・15㎞の九州一狭い市です。人口は10万9400人、人口密度は那覇市に次いで九州で2番目に高く、転出入が年間1万5000人以上にのぼっています。そのため、人間関係や地域の連帯感が希薄になりがちで、いかにして地域の絆を深めていくかが、私の政治姿勢の基本になっています。

スポーツで地域を元気に

私は、平成11年春日市長に就任する前は、福岡県議会議員を3期12年務めました。当時は、国民体育大会の開催地で全国都道府県議会議員軟式野球大会が開催されていました。私は本県チームのキャッチャーで毎年大会に参加するのを楽しみにしていました。平成2年」とびうめ国体」が地元福岡県で開催されたときの全国大会は今でも心に残る熱い思い出です。日ごろは自己主張の強い議員ですが、何度も合同練習や合宿を行った結果チームとしてまとまりが良くなり、ついに夢の福岡ドーム(現ヤフードーム)で東京都との決勝戦、1対0で念願の優勝を果たすことができたのです。

これがご縁で、市長に就任してからも福岡ドームに春日市民応援団300名を

前にして当時のダイエーホークスの公式戦で2回も始球式を経験させてもらいました。地域の絆が深まり、応援が一丸となった瞬間のストライクのコールに対する拍手の大きさは、改めてスポーツの持つ力を認識した時でした。

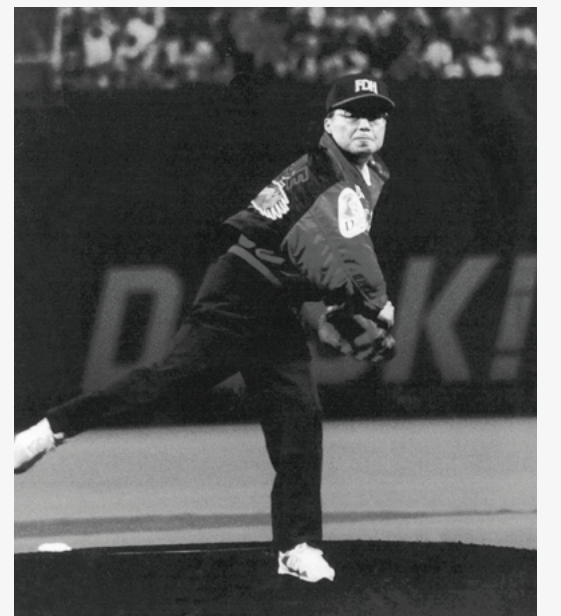
以来、毎年地元の県営春日公園でホークス2軍の試合が開催されており、スポーツ少年団の子どもたちの指導育成のみならず、多くの市民がスタッフとして参加し地域に活力を与えてくれています。

また、地元のジュニアラグビーチームの会長として、ニュージーランドのラグビーチームと3年毎に交流を図ってきました。子どもたちが外国の文化や生活習慣に触れることで、故郷の素晴らしさを再認識するきっかけになっていると思います。

その他、柔道協会の会長として、子どもたちの練習や試合を見るのも楽しみです。『柔能く剛を制す』との言葉通り、体は小さくても、あきらめずに果敢に挑む姿に、かえって元気をもらっています。

亡父のかつこの姿を胸に刻んで

6年前に亡くなった父は、生前36年間保護司として活動していました。私がま



福岡ドーム(現ヤフードーム)での始球式

だ高校生の頃から、狭い家が家に同じ年頃の少年たちがよく父を訪ねてきていました。その中で、今でも私の心に深く刻み込まれた光景があります。それはわが家の毎年暮れの恒例行事のひとつである餅つきを始めた時のことです。訪ねてきた少年を父は餅つきに参加させ、上手に餅をつく様子を褒めては家族の輪の中に入れ、つきたての餅を食べさせたのです。その時の少年は本当にわが家の一員のようでした。家族や地域が温かく見守れば、罪を犯した人もきつと更生できるという父の信念を感じた出来事です。

そして今、父の意思を受け継ぎ、妻が保護司を拝命して14年になります。亡父の頃と随分世情が変わってきていることもあり、妻が一喜一憂する姿に、行政を担うものとして、家族や地域の絆

を深めることこそ、犯罪が起こりにくい環境をつくり出す最大の要因だと強く感じてきました。

今では、学校や地域が連携して地域の子どもを見守る機運が高まり、朝夕の児童の登下校時には、多くの市民が交通の要所に立って子どもたちに声を掛けている様子を見る度、亡父のかつこの姿を想い起こしています。

ウォーキングの『ついで隊』

市長に就任して以来、「市民がまんなか

「市民と共に創る見える市政」を標榜して、積極的に市民との対話や意見交換を年間通して続けていますが、市長職は、想像以上に激務です。

それを実行していくには、まず自分自身が健康でハードスケジュールに耐えられる体力を培っていることが重要です。

私の一番の健康法はウォーキングです。前もって自分の時間を確保するのが難しく空いた時間に手軽にできるからです。コースを30分・60分・90分・120分の4つに分け、時速6キロメートルの速さを保ちながら市内を歩いて回っています。四季折々の町並みの変化を実感しながら、道行く人とあいさつを交わしたり、時には道路の危険箇所を見つけたりなど、有効に歩いています。

このようなことを通して、気軽に市民相互の連帯意識を高めることができないうものか考えていたところ、市民の中からパトロールのボランティアができないかとの機運が高まり、平成16年に警察署・防犯協会・行政が連携して『ついで隊』事業が発足できました。構えず、気負わず、自然体で、買い物や散歩など日常生活の延長線上で安全安心への目配りをするもので、博多弁でいう「そげん大したことじゃないか、ウォーキングのついでタイ」のついで隊です。反射材を使用した腕章



「ついで隊」の腕章をつけてウォーキング



市内一斉の夜間パトロール

を身に着けることで犯罪抑止や交通事故防止に結び付けることができます。現在、3,483人の市民が登録しており、防犯はもちろんのこと、あいさつを交わす機会が増え、コミュニティ形成に役立っているという好評です。

私も早速この腕章を着用して、ウォーキングを楽しんでいます。かなり目立つので、よく声を掛けられます。市長として、地域防犯のための「動く広告塔」になり、これからも健康作りと併せて安全安心のまちづくりに取り組んでいきたいと思っています。先憂後楽の精神で。

わが

人と自然が輝く
やすらぎと活力の大地

陸奥の国

本州でっぺんの癒やしの大地に
拠点としてきらめくまち

むつ市は、本州のてっぺん、マサカリのように津軽海峡に突き出ている下北半島の中心部に位置し、豊かな海、緑あふれる大地にはぐくまれた山海の幸や風光明媚な景勝地など、数々の自然の恵みを受けながら発展してきました。

北は津軽海峡、南は陸奥湾、西は平館海峡に面し、日本三大霊場の一つである「恐山」をはじめ、「薬研温泉」「湯野川温泉」とそれに連なる四季折々の表情を見せる溪流、そしていくつかの伝説が伝わる「鯛島」などがあり、これらは下北半島国定公園として親しまれています。

本市の生い立ちは、下北半島地域の政治、経済の中心であるとして

もに交通の要衝でもあった「旧田名部町」と、内湾という地の利から明治時代には海軍水雷団が設置され、戦後は海上自衛隊大湊地方隊や航空自衛隊第42警戒群により、基地のまちとして発展した「旧大湊町」が昭和34年9月に合併し誕生した、「大湊田名部市」がその始まりです。翌昭和35年8月、全国で初めての平仮名の市「むつ市」に改称、平成17年3月、2町1村と合併し、それぞれの地域が持つ歴史や文化、そして新たな枠組みに郷土を託す地域住民の思いを受け継ぎ、「人と自然が輝く、やすらぎと活力の大地 陸奥の国」を新生むつ市の将来像として掲げ、新たな歩みを力強く進めています。

本市を特徴づけるものとしては、現在、準備工事が進められ、国内で初めての施設となる「使用済燃料

中間貯蔵施設」があります。これは、国策である原子燃料サイクル事業に重要な意味を持つ施設で、原子力発電所で使用した使用済燃料を原子力発電所以外の場所で一時的に貯蔵しておく施設です。

また、わが国最初の原子動力実験船「むつ」から生まれ変わった世界最大級の海洋地球研究船「みらい」は、本市の関根浜港を母港として海洋における炭素循環の解明に関する研究など、地球規模での海洋科学研究に重要な役割を担っています。

さらに、青森県は食料の一大供給地としてその役割を果たしていますが、本市もその一翼を担っているところです。これから、本市は北の守りと食、エネルギー、海洋研究のまさに国内的ないしは国際的拠点であると誇りに思いつ

つ、本市のアイデンティティとしてさらに生かしていかなばと考えるところです。

「むつ市のうまいは日本一！」のセカンドステージへ

私は、市長就任以来一貫して第一次産業がすべての産業の基となるとの思いから、「むつ市のうまいは日本一」を掲げ、関係者はじめ地域住民を鼓舞しつつ、生産基盤の充実化に努め、全国に向け情報を発信してきました。

農業では、糖度の高い「一球入魂かぼちゃ」、冷涼な気候を生かした「夏秋イチゴ」「高原レタス」など高付加価値化を図っています。また、フランスブルゴーニュ地方と似かよった気候を生かして、地元企業が「本州でっぺん」の「下北ワイン」を誕生させ、現在はブドウの生産から醸造、出荷まで一貫して当地で行うまでになり、平成20年度の国産ワインコンクールにおいて「銅賞」を受賞したことがそのブランド



おでかけ市長室開催の様様。「各種団体編」「町内会編」「青春編」を実施中

にさらなる箔を付け、事業展開に大きな弾みとなったところです。

また、漁業では、ホタテ養殖のほか漁獲金額県内第1位のナマコのほか、ヒラメや津軽海峡の荒波にもまれて育った海峡サーモンなど、育てる漁業を核にしています。

このように、本市では冷涼な北国ならではの自然環境を生かした特選素材を開発・生産し、関連産業の育成にも結び付けています。

本年度はそのセカンドステージとして、販路開拓にさらなる磨きをかける意味で首都圏において本

市と縁のある方々を中心とした「元気むつ市応援隊」を結成したところであり、本市の物産、観光、文化資源などのPRに一役買っていたべくとともに、首都圏のさまざまな情報の提供や地域振興に関する提案などをいただき、生産・販売力の強化や交流の促進そして地域の活性化につなげていきたいと考えています。

「産業振興の芽出しを促し、雇用の前進を確実に」を願って

合併後の本市の土台づくりとそれを確かなものとするための検証を当面の市政運営の指針とし、地域の声を聴くために「おでかけ市長室」や各地区庁舎において終日執務する日を設けるなどして各地区にきめ細かく足を運び、広報広聴の充実進化に努めています。

この中においても、第一次産業における担い手問題がテーマになることがしばしばですが、この問題を含め雇用の場の創出、拡大は本市にとって、また、下北半島地域全体にとって共通の最大の課題です。

第一次産業などの既存産業の拡充を図るほか、本市および周辺地

域に立地が見られるエネルギー関連産業と地元企業との連携をバックアップする役目を本市が担いながら人材の育成と併せ、新たな産業の芽出しにも努め、雇用の前進を確かなものにしていきたいと考えています。

来年12月には、東北新幹線全線開業が予定されており、これを本市はじめ下北半島地域の活性化に結び付ける好機ととらえ、玄関口

プロフィール

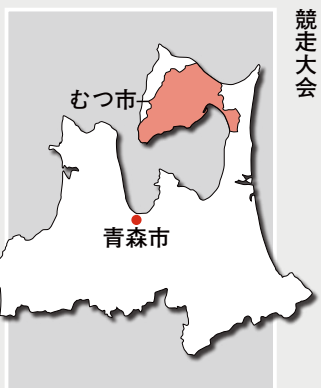
- ◆ 面積 863・79 km²
- ◆ 人口 6万4673人
- ◆ 世帯数 2万8763世帯

〔将来都市像〕人と自然が輝く やすらぎと活力の大地 陸奥の国
〔まちの特徴〕県内第1位の行政面積を持つ下北圏域の中核都市。ナマコは漁獲金額県内第1位。天然記念物「北限のニホンザル」、特別天然記念物「ニホンカモシカ」が生息

〔市町村合併〕平成17年3月14日、旧川内町、旧大畑町、旧脇野沢村を編



むつ市長 宮下順一郎



入合併
〔特産品〕一球入魂かぼちゃ、イチゴ、レタス、ホタテ、ナマコ、ヒラメ、海峡サーモン、クロソイ、アカガイ、下北ワイン、イノシシ肉
〔観光〕日本三大霊場・恐山、秀峰・釜臥山、薬研渓流、川内川渓谷、鯛島、薬研温泉、湯野川温泉
〔イベント〕大湊ネプタ、田名部まつり、大畑海峡サーモン祭り、川内高原まつり&ベコまつり、わきのさわ・かさまいまつり、憲法記念下北駅伝競走大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

を語る 2

成田市（千葉県）

成田市長 小泉一成

「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」
 生涯を完結できる空の港まち 成田へ

はじめに

成田市は、千葉県の北部中央の北総台地に位置し、北は利根川に、西は印旛沼に接しています。

古くから霊場として名高い成田山新勝寺や義民で有名な佐倉宗吾

の菩提寺である宗吾霊堂を中心として、風情豊かな門前町として栄えてきました。

その一方で、日本を代表する空の玄関口である成田国際空港は、年間航空旅客数約3300万人、航空貨物量約190万tを誇りま

す。

平成18年3月には、隣接していた香取郡下総町、大栄町と合併して、新生「成田市」が誕生しました。

癒やしのまち・成田

JRと京成電鉄の成田駅前から新勝寺境内入口まで約800mの参道が続きます。ここには、名物のようかん、うなぎ、鉄砲漬、地酒、手焼きせんべい、民芸品などのお店が軒を連ねています。このようなお店には創業100年以上という歴史的な貫禄^{かんろう}を見せる老舗も珍しくありません。また、見上げるばかりの3階建て木造建築の大型旅館などが目を引きま

す。この情緒豊かな表参道を通じて昨年11月に建立された総門を抜けると、お寺の本堂へつながります。新勝寺の大本堂の裏手には、総面

積16万5000㎡を誇る成田山公園があります。四季を通じて飽きることがない和みの風景が広がります。

この懐かしい風景の中でゆったりとした時間が過ぎ、心を落ち着かせてくれるはずです。これが癒やしのまち・成田です。

本年度からラジオのバイエフェムを活用して、本市のイメージを連想させる代表的な情景描写を取り混ぜたメッセージを流すとともに、イベントなどのお知らせを行い、本市のイメージを積極的にPRしていきます。

犯罪のない安全、安心なまちづくり

本市では、「成田市防犯まちづくり推進条例」に基づき策定した防犯まちづくり推進計画により、市民が安全に、かつ、安心して暮らせる地域社会を実現するため各種防犯施策を推進しています。特に、青色回転灯パトロール車を使用し



観光客で賑わう情緒豊かな表参道

た防犯巡回指導員によるパトロールや小中学校の通学路において防犯広報啓発パトロールを実施するとともに、JR成田駅西口に「駅前番所」を設置し、市民や駅利用者の安全確保に努めています。

また、本年度は、この駅前番所事業を拡大し、現在防犯活動が不足している夜間や休日において、主要公園や無人駅などの犯罪が発生しやすい場所を中心に、警察官経験者が青色回転灯パトロール車による駐留と巡回を行う「移動駅前番所」事業を開始し、さらなる犯罪の防止活動に努めていきます。

また、本年度は、この駅前番所事業を拡大し、現在防犯活動が不足している夜間や休日において、主要公園や無人駅などの犯罪が発生しやすい場所を中心に、警察官経験者が青色回転灯パトロール車による駐留と巡回を行う「移動駅前番所」事業を開始し、さらなる犯罪の防止活動に努めていきます。

次代を担う心豊かな人材の育成

教育は人をつくり、国をつくり、世界をつくりま

す。教育の方向性が人類の未来を決めるという考えから、本市ではさまざまな教育支援策を積極的に展開しています。



警察OBによる防犯パトロール

の教育環境の充実が図られています。

特に、本市独自の学力向上策としては、きめ細かな指導を行うための少人数学習推進教員や特別支援教育支援員、複式学級となるような小規模校の教育の充実を図るために配置する小規模学校支援教員、そして、養護教諭と共に児童生徒の心と体の健康管理に努める健康推進教員などを配置し、学校の規模にかかわらず、多様な教育支援策を行っています。

また、本市の特徴的な教育の一つである英語教育では、小学校31

校と中学校9校に、英語科を設置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成するため、引き続き全小中学校に外国人英語講師を配置し、実践的な英語教育を推進していきます。

結びに

市役所は、最大のサービス業であることから、市民ニーズに的確に対応できる利便性の高い市役所を目指し、従来型の「お役所」から

プロフィール

- ◆ 面積 213・84 km²
- ◆ 人口 12万5797人
- ◆ 世帯数 5万3411世帯

〔まちの特徴〕成田山新勝寺や宗吾霊堂を中心とした風情豊かな門前町として栄える一方で、日本の表玄関である成田国際空港を中心とする国際観光都市として発展

〔市町村合併〕平成18年3月、成田市が下総町と大栄町を編入合併



成田市長 小泉一成



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

を語る 3

菊川市（静岡県）

菊川市長 太田順一

富士山静岡空港が開港！
さらなる飛躍を目指してみどり豊かな自然と
都市機能が共存するまち

菊川市は、静岡県の中西部に位置し、南アルプスの支脈、粟ヶ岳山麓を水源とする一級河川「菊川」が市の中央を流れています。東には、明治初頭の大規模開拓により形作られた「日本一の大茶園」牧之原台地が広がり、南には遠州灘を望む、温暖な気候に恵まれた自然豊かな都市です。

また、市内にはＪＲ東海道本線菊川駅、東名高速道路菊川インターチェンジがあり、近隣にはＪＲ東海道新幹線掛川駅、御前崎港、富士山静岡空港を有し、陸・海・空の交通基盤に囲まれ、利便性に恵まれた将来性豊かな地域となっています。

本市が目指す将来都市像を「みど

り次世代へ人と緑・産業が未来を育むまち」と設定し、本年度は、「市民・地域との協働によるまちづくり」「行財政改革の推進」「子育て支援・教育環境の整備」「よりよい環境づくり」「地域経済・産業の活性化」「主要地方道掛川浜岡線バイパスの整備」「市立総合病院の安定運営」の７つを重点項目に掲げ、「住んでよかった、住みたくなる」まちづくりに努めております。

富士山静岡空港の
西側玄関口として

本年６月４日に、待望の富士山静岡空港が開港しました。富士山静岡空港からは、日本が世界に誇る富士山や牧之原台地に広がる大茶園を一望することができ、今後、国内外との幅広い交流や地域の発展が期待されています。

富士山静岡空港と菊川駅を25分で結ぶ直通のシャトルバス路線も開設され、本市においてもこの空港開港を機に、交流人口の増加やビジネスチャンスの拡大が予想されます。重点項目の一つにも掲げている「地域経済・産業の活性化」を実現すべく、企業誘致や雇用の創出、菊川茶をはじめとした特産物、工業製品の販路拡大に努め、「富士山静岡空港の西側玄関口」として発展を目指しています。

本市の特産品である深蒸し茶は、豊かな香りと、まろやかでコクのある風味が特徴です。近年、ペットボトルのお茶が身近になり、急須で入れる「リーフ茶」離れが若者を中心に進んでいるように感じられます。そこで、本市では今年度から「新婚家庭へのお茶と急須のプレゼント」や「お茶の淹れ方教室」な



市内に広がる大茶園



菊川市出身の漫画家、小山ゆう氏の原作「チェンジ」の国民文化祭での上演の模様

菊川市誕生5周年を記念して

本市は平成17年1月17日に、菊川町と小笠町が合併して誕生し、本年度は「菊川市誕生5周年」の節目の年を迎えました。これを記念し、郷土の偉人・先人を顕彰し、その遺徳を広く市内外へ紹介していきたくと考えています。

その主な取り組みは、ふるさとを愛し、新しい国づくりに尽力した郷土ゆかりの偉人、初代静岡県知事・関口隆吉氏を顕彰していくものです。

江戸の幕臣の家に生まれた関口氏は、明治維新後に本市月岡の地に居を構え、牧之原大茶園の開拓に心血を注ぎました。こうして関口隆吉氏と私たちのまち・菊川との深いつながりができたのです。人格は高潔にして、仁政に富んでいたで、明治政府からもその能力を高く評価され、山形県参事や、山口、静岡の県令を歴任し、明治19年には地方長官官制公布により、初代静岡県知事に任命されました。徳川慶喜の側近でもあった関口氏は、大政奉還から明治新政府スタートにかけて慶喜の国政をたすけて活躍し、政府の要職を歴任す

プロフィール

- ◆ 面積 94・24km²
- ◆ 人口 4万5694人
- ◆ 世帯数 1万4514世帯

〔将来都市像〕みどり次世代へ人と緑・産業が未来を育むまち

〔まちの特徴〕一級河川「菊川」の中流域に広がり、東には日本一の大茶園牧之原台地を擁し、南には水田地帯が広がる。温暖な気候に恵まれ、農業と工業の調和がとれた自然豊かな田園都市

菊川市長
太田順一

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

市民との徹底対話で
協働のまちづくりを目指す

はじめに

三田市は、兵庫県の南東部に位置し、神戸市の市街地から六甲山系を越えて北へ約25km、大阪市から北西へ約35kmの圏域にあります。

北は篠山市、東は宝塚市、南は神戸市に接しています。豊かな環境と穏やかな気候に恵まれたこの地に人々が暮らし始めたのは、はるか数万年前の旧石器時代にまでさかのぼります。長い歴史を持つまちであるとともに、ニュータウン開発に伴い、昭和62年から10年連続で人口増加率全国一となるなど、豊かな自然と良好な都市空間を有する都市として注目を集めています。

また、肥沃な農地に恵まれており、地域ブランドとして登録した「三田牛」「三田肉」をはじめ、お

いしくて安全な農畜産物は市内外から高い評価を受けています。地元でとれたものが、食卓や学校給食に並ぶという「地産地消」の取り組みも進んできています。

そして、TVや多数の著作などで三田出身や三田ゆかりの人物が数多く取り上げられたことにより、多くの傑出した人物を輩出したまちとしても最近注目を集めています。日本で最初にビールを作った幕末の蘭学者川本幸民、日本最初の心理学者元良勇次郎、帝国博物館初代総長の九鬼隆一、NHKドラマの放映によって、クロージアップされている吉田茂首相の側近として活躍した白洲次郎。また白洲次郎の祖父であり藩政改革の立役者である白洲退蔵など。その退蔵のお墓がある三田の古刹・心月院に次郎も妻の白洲正子と共に

眠っていることも広く知られています。

対話とメッセージ

本市は、昨年に市制施行50周年を迎え、まちづくりの軸足をこれまでの「成長」から「成熟」へと移してまいりました。人口急増期には、教育施設をはじめとする公共施設など都市基盤の充実に多くのエネルギーを注いでまいりました。今後は、三田の地に住まう人々が安心して快適な暮らしを実現できるための施策に重点を置いていきたいと考えております。

本市には、行財政改革や市民病院の運営など諸課題がありますが、これらの問題は、行政が重点的な役割を担うことによって解決が可能な事柄だと考えます。

しかし、まちが成熟化へと歩み

なければ協働の実現もないとの考えから、現在も続けております。

協働のまちづくりを
さらに深化

昨年7月の市制施行50周年の式典において、協働のまちづくりの指針となる「三田まちづくり憲章」を発表いたしました。この憲章は、「人権の尊重」「福祉・健康の充実」「自然環境の保全」「文化の創出」「未来への希望」など、まちづくりへの思いを込め、市民主体でつくり上げてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 210・22km²
- ◆ 人口 11万4268人
- ◆ 世帯数 4万1638世帯

〔将来都市像〕
人と自然が輝くまち・三田

〔まちの特徴〕都市近郊に位置しながら豊かな自然に恵まれ、鉄道や高速道路などの交通網や大規模ニュータウンや工業団地の整備も進み、活力ある中核都市としてのまちづくりを



三田市長
竹内英昭



進めている

〔特産品〕三田牛、母子茶、三田うどん、ソバ、三田米

〔観光〕有馬富士公園、千丈寺湖（青野ダム）、花のじゅうたん、永沢寺花しょうぶ園、相野あじさい園、観光農園、キリンビアパーク神戸

〔イベント〕三田国際マスタースタラソン、武庫川さくら回廊ウォーク、三田まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



市制施行50周年記念式典で「三田まちづくり憲章」を披露する子どもたち

そのため、市長就任以来、市民協働のまちづくりを進めるに当たって、市民の皆さまと徹底した対話の機会とメッセージの発信に努めなければならないと考え、さまざまな取り組みを行っております。

月に2回、地元コミュニティFM局にて、まちづくりを伝える番組「モーニングカフェ」への出演。ラジオ番組では、本市の施策などをできる限り分かりやすく伝えようと苦心しながらリスナーに語り

掛けています。放送への反響も上々でリスナーからの意見や質問などにもお答えすることによって、市民の皆さまとのコミュニケーションが図られつつあります。

そして、月に一度は、市民団体とまちづくりについて語り合う「市長と本音でトーク」。広報紙を通じて、参加団体を公募、幅広いテーマで語り合っています。毎回、いろいろな団体の方々とのトークは、市民の生の声を直接聴くとともに市長の声を直接伝えることもできる貴重な場となっています。この場から新たな施策のヒントも生まれるつつあります。

また、月に一度、広報紙を通じて市民の皆さまへのメッセージを欠かさず掲載しております。「新型インフルエンザ」「少子高齢化」など、その時々まちづくりの課題をキーワードに短くメッセージとしてまとめています。市民の皆さまとまちづくりの課題を少しでも共有するとともに、本市の取り組みに共感いただくことができればと考えながら原稿をしたためています。

このような取り組みは、市民の皆さまとの強固な信頼関係を築か

出すと、行政だけでは解決できない長期的な課題が生じてまいります。例えば、質の高い暮らしをいかに実現するのか、などという課題を前にすると、予算や人員にも限界がある行政だけでは太刀打ちできなくなってくるものです。ここにこそ、市民との協働によるまちづくりを進めるゆえんがあると考えます。



月2回のラジオ放送「モーニングカフェ」でまちづくりについて語る竹内市長

美しい自然 つながるひと 息づく文化 笑顔で 元気発信都市いばら

はじめに

井原市は、平成17年3月1日に生活、経済、交通圏などで密接な結びつきのあった、芳井町、美星町と合併し、新たな一步を踏み出しました。岡山県の南西部に位置する本市は、広島県に境を接して



笑って健康元気アップ事業：地区公民館での「笑いの講座」

おり、高梁川支流の小田川が市の南部を西から東に貫流し、その流域の平野部に市街地が形成されています。北部は、標高200、300mの丘陵地帯で吉備高原へと続いており、温暖な気候に恵まれ、里山や田園に囲まれた、緑あふれる暮らしやすいまちです。

古くから繊維産業により発展してきた本市は、近年では内陸工業団地を中心にプラスチック製品、電子部品、輸送用機械産業などの集積が進み、岡山県南西部の中核都市として、着実な発展を遂げてきたところであります。

また、本市には、那須与一や北条早雲など歴史的に名高い武将や画聖・雪舟のゆかりの地として、多くの史跡などがあります。さらに、木彫界の巨匠・平櫛田中の作品を収蔵・展示した田中美術館が

あり、街角にも数々の彫刻が点在するなど、誰もが身近に芸術・文化に親しむことができる環境にあります。

そのほかにも、本市は「中国地方の子守唄発祥の地」として知られており、「ねんねこしゃっしやりまゝせ」の旋律で始まる子守唄は、遠い昔から本市で歌い継がれています。この貴重な文化遺産を次代に継承するため、地域の方々が中心となり、毎年、子守唄音楽祭が開催されるなど、子守唄の里としてまちづくりを進めています。

健康寿命日本一を目指して

本市は、新市発足に伴い、現在、高齢化率は30%を超えております。今後も一段と上昇が予測される中で、誰もが元気で明るい毎日を送れるよう、健康に生活できる期間、

いわゆる「健康寿命」のさらなる延伸が、求められております。

私は以前から「健康寿命日本一」を目指し、まちづくりを進めております。中でも「笑い」は、日常生活の中で、誰もが無理なく継続できる最高の健康法であり、円滑な人間関係をつくる生涯学習の第一歩でもあります。その効果に着目し、市民の皆さまの健康寿命の延伸と生涯学習の推進を図ることを目的に、昨年度、「笑って健康元気アップ事業」を新たに創設しました。落語家や大学教授による「笑い」と健康講演会」や「笑顔の絵画コンテスト」を実施したのをはじめ、笑いの講師を各地区公民館や小・中学校へ派遣するとともに、笑顔の体操講師を各地区サロンなどへ派遣し「健康体操」を実施するなど、「笑い」に関するさまざまなイベントや講座を市内各地で開催いたしました。市民の皆さまにも大変好評で、健康寿命の延伸に向け、今年度も引き続き、実施していると

ところであります。今後も「笑い」を取り入れたソフト事業の展開により、いつまでも健康で、はつらつと生きるまちづくりに、全力を傾注してまいります。

また、現在、ハード事業におきましても、健康寿命の延伸を図る拠点施設「(仮)三地域三世代交流館」の建設を進めています。この拠点施設が、自然環境に恵まれた癒やしの場、各種教室などを通じての生きがいづくり・健康づくりの場、多世代の交流・ふれあいの場として、市民誰もが気軽に利用し、健康寿命のさらなる延伸が図られることを、期待しているところであります。

今後とも、「健康寿命日本一」を目指し、関係機関と連携し、さまざまな施策に取り組んでいきたいと考えております。

活力と交流を生み出す まちづくり

都市の活力を高め、持続的な発展を実現していくためには、人・もの・情報の活発な交流により、まちににぎわいをもたらすことが重要です。

本市には、平成11年1月11日に

開通した第三セクター「井原鉄道井原線」があります。岡山県南西部と広島県備後圏域を結ぶ旅客輸送路線として、さらには、地域住民の利便性の向上、産業、経済、観光など、地域の発展に重要な役割を担っています。

この井原線を大いに活用し、平成19年10月から地域の皆さまや関係団体と協働で、毎月、井原駅前で「井原線DE得得市」を開催しております。このイベントでは、本市が誇る特産品である「ブドウ」や香りがよく品質が高い「明治ゴボウ」など、地元で取れた農産物などが販売されております。毎回、市外からも井原線を利用し、多くの方々に訪れていただき、まちに活力を与えていただいているところであります。

また、本市で喫緊の課題となっているのが、中山間地域の活性化です。本市の中山間地域には、今年4月にオープンしたアイスクリーム工房やそば打ち体験施設、観光案内所などを備える「星の郷観光センター」こだわり特産館をはじめ、星の郷青空市や葡萄酒浪漫館、明治ごんぼう村ふるさと市場などの地域農産物等直売施設や、星の

郷ふれあいセンターなど、広域交流の拠点となり得る施設を数多く有しております。

今後も、これらの施設の交流機能をもより一層高めるとともに、まちのにぎわい拠点としての機能強化を図り、活力と交流を生み出すまちづくりを進めてまいりたいと思います。

おわりに

このほかにもさまざまな諸施策

プロフィール

- ◆ 面積 243・36km²
- ◆ 人口 4万5851人
- ◆ 世帯数 1万6792世帯

〔将来都市像〕美しい自然 息づく文化 笑顔でつながるひと 元気発信都市いばら

〔まちの特徴〕県南西部に位置する中核都市 緑豊かな山々、満天の星空、清らかな川 美しい自然と歴史、文化の薫るまち



井原市長 瀧本豊文



〔市町村合併〕平成17年3月1日、芳井町、美星町を編入合併

〔特産品〕ジーンズ、ブドウ、明治ゴボウ、乳製品、豚肉加工品

〔観光〕田中美術館、華鶴大塚美術館、嫁いらす観音院、天神峡、中世夢が原、美星天文台

〔イベント〕井原線DE得得市、井原市産業まつり、美星七夕まつり、天の川まつり、星の郷大神楽 ふるさと祭り(芳井・美星)

に取り組んでいるところですが、将来都市像「美しい自然 息づく文化 笑顔でつながるひと 元気発信都市いばら」の実現に向け、魅力あふれるまちづくりを進めるため、「市政は市民のためにある」ことを念頭に、市民の皆さまとの対話を通じ、誰もが誇りに思える本市の構築に全力を傾注してまいりたいと考えています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

を語る 6

合志市（熊本県）

合志市長 大住清昭

志を合わせて、全国に誇れるまちへ

定住拠点都市・子育て支援
日本一への取り組み

平成18年2月に、熊本市に隣接する菊池郡合志町と西合志町が合併し、新たに「合志市」として誕生し、3年がたちました。志を合わせるという字のとおり、市民と行政が一体となって、市の将来像である「未来輝く 産業・定住拠点都市」を目指し、協働によるまちづくりを進めています。

また、人口減少時代を迎えながらもなお本市の人口は増加傾向にあり、人口密度は熊本市に次ぎ、県内で2番目に高い市となっています。このことは活力の源であり、まちづくりを進める上で、大きな弾みとなります。効率的な行政運営を進めることにより、足腰の強い自治体になれると考えています。

本市は、交通アクセスにも恵ま

れており、県都熊本市とを結ぶ国道や鉄道に加え、熊本空港や九州自動車道からの利便性もよく、現在スマートフォン・チェンジの整備も進めており、今後の本市の産業の発展や地域の活性化に大きく寄与するものと考えています。

このほかにも、農業や工業も盛んで、自然に恵まれた快適な住環境が保たれている地域ではないかと思っています。

そんな本市をさらに元気で活力ある市にするため、平成19年に「未来輝く 産業・定住拠点都市」を将来都市像とした、「合志市総合計画」を策定しました。

また、この将来都市像の実現につながるテーマとして「子育て支援 日本一のまちづくり」を、市の横断的課題として位置付けています。

例えば、小学6年生までの医療費の無料化に加え、通学路や公園

を行うことにしています。青少年の育成、またまちづくりの活力になればと願っています。

ハンセン病療養所菊池恵楓園の将来構想策定へ

本市には、全国に13カ所ある国立ハンセン病療養所の一つである「菊池恵楓園」があります。今年で創立100周年を迎え、現在の入所者は400名余り、平均年齢は78歳となっています。

昨年6月に「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」が成立し、社会との共生に向けての取り組みが求められている中で、療養所所在地の首長として「菊池恵楓園将来構想検討委員会」を昨年11月に設置し、本年3月には将来構想の骨子を策定しました。

「入所者の方々が、菊池恵楓園で尊厳をもって一生を終えることができるような未来の菊池恵楓園の見通し、または望むべき姿」を目指しています。また、菊池恵楓園の

大な土地の有効活用について、入所者の方々と共に考え、共に住みよいまちづくりにつながればと考えています。

私の目指す将来像は、「人にやさしい合志市づくり」です。一人でも多くの合志市民が人にやさしく感性が豊かで人権思想に満ち、そして本市を人間の尊厳を最大限尊重する自治体にしたいと思っています。

行政評価システムを取り入れた合志市総合計画

本市の特徴としてもう一つは、新しい行政経営の手法として、「行政評価システム」と連動した「合志市総合計画」の策定があります。

合併した当初は、合併協議会で策定した新市建設計画と私のマニフェストをベースに市政運営を行ってきましたが、前年、その二つを盛り込んだ「合志市総合計画」を策定しました。その進捗管理を行っていくため、「行政評価システム」を導入し、計画に連動させました。すべての事業の成果を一つ一つ評価することで、市民の目線で、事業の効果や優先順位を論理的、客観的に判断し、さらに事業の選



地域開放を含めた将来構想が検討されている菊池恵楓園

プロフィール

- ◆ 面積 53・17km²
- ◆ 人口 5万4607人
- ◆ 世帯数 2万102世帯

〔将来都市像〕

未来輝く 産業・定住拠点都市

〔まちの特徴〕市の中心部を鉄道が走り交通アクセスがよい。住環境の整備が整い人口増加の一途をたどっている

〔市町村合併〕平成18年2月、合志町、

合志市長
大住清昭

西合志町の2町が新設合併
〔特産品〕焼酎「竹迫城」、桑の実ワイン、桑の葉茶、スイカ、マンゴー、かすみ草、ゴマ製品、酪農製品
〔観光〕健康センター「ユーパレス弁天」、合志市総合センター「ヴィーブル」、弁天山公園、竹迫城跡公園
〔イベント〕竹迫観音祭、須屋小屋地蔵祭、内柴正人杯柔道大会、合志市民健康カントリーマラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。